

基本事業コード	06010001	担当課所名	社会福祉課
基本事業名	社会福祉推進事業		
総合振興計画 位置づけ	分野	2 医療・福祉・保健	
	政策	2 福祉の充実	
	施策	1 社会福祉の充実	総合振興計画 50 ページ

基本事業の概要
社会福祉を目的とする調査、普及、宣伝、連絡及び調整等の部課内の庶務を行う。また、各種団体に事業費を助成し、地域福祉活動の促進を図る。戦没者の遺族等に対し、追悼式を行うほか、国・県事業の広報・相談・受付業務を行う。

対象
福祉部職員、市民
意図
(対象をどのようにしたいか)
地域福祉活動が円滑に推進できるようにする

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
総合福祉センター利用者数		成果指標 人	6,395	8,000	2,024	8,000	
戦没者追悼式参加者数		成果指標 人	459	500	10	500	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	福祉部内庶務事務	指標: -			-		A	
		1,078,385	852,322	1,390,000	-		維持:維持	
02	総合福祉センター運営委託	指標:利用人数			8,000	成果指標	A	
		7,974,871	6,322,053	7,304,000	2,024	人	維持:維持	
03	戦没者遺族、戦傷病援護事業	指標:追悼式参加人数			500	成果指標	A	
		1,948,765	874,158	2,179,000	10	人	維持:維持	
04	各種団体補助事業	指標:実績報告			3	活動指標	A	
		63,353,000	66,898,000	68,359,000	3	件	維持:維持	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		75,088,000	76,755,000	
事業費の合計(円) (A)		74,355,021	74,946,533	79,232,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	74,355,021	74,946,533	79,232,000
正規職員	業務量	1.73人	1.47人	
	人件費(B)	10,484,468	8,611,132	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		84,839,489	83,557,665	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C	
	維持	×	×	B	A	×	
	縮小	×	×	C	×	×	
	休廃止	×	×	D	×	×	
	完了	D	×	×	×	×	
	完了	皆減 縮小 維持 拡大					コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当該事業は、地域福祉活動が円滑に推進できるようにすることを目的に、社会福祉を目的とする調査、普及、宣伝、連絡及び調整等の部課内の庶務や事業を行っている。総合福祉施設羊山センターは、東日本大震災による施設の破損、施設の老朽化に加え、新型コロナウイルス感染症感染拡大による休館により、利用人数は目標値を大幅に下回った。戦没者追悼式は、新型コロナウイルス感染症感染拡大により中止となり、代わりに実施した戦没者追悼献花式の参加人数を実績値とした。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 枝番号04の秩父市社会福祉協議会等の補助金交付団体は、地域に暮らす市民のほか、民生委員・児童委員、福祉団体等の社会福祉関係者、保健・医療・教育など関係機関の参加・協力のもと、地域の人びとが住み慣れたまちで安心して生活することのできる「福祉のまちづくり」の実現を目指し、様々な活動を行っている。今後、団体に対する住民ニーズはさらに高くなると考えられるため、各種の福祉サービスや相談活動、ボランティアや市民活動の支援など、地域の特性を踏まえ創意工夫をこらした独自の事業に取り組む必要がある。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 枝番号04の秩父市社会福祉協議会等の補助金交付団体は、地域に暮らす市民のほか、民生委員・児童委員、福祉団体等の社会福祉関係者、保健・医療・教育など関係機関の参加・協力のもと、地域の人びとが住み慣れたまちで安心して生活することのできる「福祉のまちづくり」の実現を目指し様々な活動を行っている。今後、団体に対する住民ニーズはさらに高くなると考えられるため、各種の福祉サービスや相談活動、ボランティアや市民活動の支援など、地域の特性を踏まえ創意工夫をこらした独自の事業に取り組む必要がある。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	各種団体への補助金の支出は、各団体が市の事業では行き届かない地域に密着した活動を行っているため、非常に重要な事業であるが、補助金削減について求めていく。 戦没者追悼式については、新型コロナウイルスの感染状況により開催の有無や方法等を検討する。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(5)民間活力の活用促進
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	総合福祉センター運営委託については、施設の老朽化等により、当該施設を所有する社会福祉協議会と検討を続ける。	総合福祉センター運営委託については、施設の老朽化等により、当該施設を所有する社会福祉協議会と検討を続ける。 福祉総合センターについては、引き続き検討中である。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	社会福祉協議会運営費補助金については、他事業からの充当、事業内容や補助金の支出について、社会福祉協議会と検討を続ける。	社会福祉協議会運営費補助金については、法人運営事業、居宅介護等事業等からの充当により、要望額から減額して交付してきたが、資産は年々減少しているため、事業内容や補助金の支出について、社会福祉協議会と検討を続ける。 社会福祉協議会運営費補助金については、引き続き検討中である。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
各種団体に対して事業費の見直し、また委託事業を再検討し、より良い効果を発揮していく。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	坂本 雄司	電話番号 0494-25-5204
----------------------	-------	----------------------

基本事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	06010002	担当課所名	社会福祉課
基本事業名	民生委員活動事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	2 医療・福祉・保健	
	政策	2 福祉の充実	
	施策	1 社会福祉の充実	総合振興計画 50 ページ

基本事業の概要
 民生委員・児童委員が単身高齢者世帯などへの家庭訪問等を通じて、定期的に生活状況を把握するとともに、その世帯で何らかの支援が必要となった際には、関係機関への連絡等を行うことができるよう、日ごろから、地区協議会活動への出席や研修会などを通じて個人の識見の向上に努める。

対象 単身高齢者などで定期的な見守りや福祉サービス等の利用が必要となった市民
意図 民生委員・児童委員が地区協議会の定例会や研修会へ出席し、識見の向上に努めることで、市民からの相談内容を的確に把握し、相談者が必要としている支援等に結びつける。
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
相談・支援件数	活動報告書の数	成果指標 件	3,173	4,200	2,410	4,000	
訪問回数	活動報告書の数	成果指標 回	28,357	28,000	23,483	28,000	
活動日数	活動報告書の数	成果指標 日	26,937	26,000	21,465	26,000	
研修会出席人数	県、市主催の研修会への出席人数	成果指標 人	481	240	45	200	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	民生委員活動事業	指標:相談・支援件数			4,200	成果指標	A	
		24,502,555	24,070,424	24,691,000	2,410	件	維持:維持	
02	民生委員研修事業	指標:研修会への参加人数			240	成果指標	A	
		0	0	0	45	人	維持:維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		25,074,000	24,524,000	
事業費の合計(円) (A)		24,502,555	24,070,424	24,691,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	13,967,270	14,228,560	14,425,000
	地方債 その他特定財 一般財源	10,535,285	9,841,864	10,266,000
正規職員	業務量 人件費(B)	0.85人 5,151,328	0.90人 5,272,122	
云計年度任用職員 (事業費に含ま)	業務量 人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		29,653,883	29,342,546	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C	
	維持	×	×	B	A	×	
	縮小	×	×	C	×	×	
	休廃止	×	D	×	×	×	
	完了	D	×	×	×	×	
	完了	皆減 縮小 維持 拡大					コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は民生委員・児童委員が家庭訪問等を実施することで、支援を必要としている住民の福祉ニーズを把握し、その上で、関係機関への連絡・調整を行うことで課題の解決を図るものである。また、研修事業は民生委員・児童委員の福祉制度に対する理解の向上を図ることを目的としており、両事業の基本事業指標を民生委員・児童委員相談支援件数、訪問回数、活動日数、研修会への参加人数としている。令和2年度の訪問回数はコロナ禍のため、頻度は減少しているが活動等は継続できている状況にある。また例年の集合型研修がほぼ中止となったため指標に達しなかった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 民生委員・児童委員は民生委員法に基づき活動を行っているが、その活動内容は市民からの相談が主なものであるため、地域の身近な相談者として不可欠な存在となっている。また、研修に出席することは個人の識見を高めることになり、結果、市民からの相談に対して的確な支援が行えることになるため、問題点はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 民生委員・児童委員は県知事の推薦によって厚生労働大臣が委嘱した特別職の地方公務員であり、県から指揮監督権限が市へ移譲されている。また、各民生委員・児童委員には、市の各種福祉施設施策に対する協力を得ていることから、実施主体は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	民生委員・児童委員の福祉制度等への理解や知識の向上のためにも、引き続き、積極的な研修参加を図る。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 引き続き、積極的な研修参加を図る。 新型コロナウイルスの緊急事態宣言により、民生委員活動も電話やメールなどの活動が中心になる。また、総会等も文書審議や配布のみとし、開催の場合は三密を避け、咳エチケットを守り、時間の短縮等で実施する。 各種感染症対策を講じての活動となる。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
各種の研修に参加することにより、住民に対してより適切に福祉制度の説明ができるようになる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	坂本雄司	電話番号 0494-25-4204
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	06010003	担当課所名	社会福祉課
基本事業名	福祉女性会館管理運営事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	2 医療・福祉・保健	
	政策	2 福祉の充実	
	施策	1 社会福祉の充実	総合振興計画 50 ページ

基本事業の概要
市民の福祉増進、福祉団体の育成援助並びに市民の教養及び文化の向上に資するため「秩父市福祉女性会館」を設置し、民間業者へ各種業務委託を実施する等、当該施設の管理運営を行う。

対象
会館利用者(特に福祉団体、女性団体)
意図
(対象をどのようにしたいか)
利用者(団体)の活動の促進の場として、安全・快適にご利用いただく。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
年間利用件数		成果指標 件	2,471	2,800	1,429	2,800	
年間利用者数		成果指標 人	54,693	58,000	22,064	58,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額			
01	福祉女性会館運営事業	指標:年間利用件数			2,800	成果指標	A
			4,370,761	4,452,429	4,527,000	1,429	件
02	福祉女性会館管理事業	指標:管理不備による事故件数			0	成果指標	A
			5,619,374	6,023,171	6,548,000	0	件
03		指標:					
04		指標:					
05		指標:					
06		指標:					
07		指標:					
08		指標:					
09		指標:					
10		指標:					
11		指標:					
12		指標:					
13		指標:					
14		指標:					

(参考)最終予算額(円)		10,222,000	10,894,000	
事業費の合計(円) (A)		9,990,135	10,475,600	11,075,000
財源内訳	国庫支出金		145,156	
	県支出金			
正規職員	地方債			
	その他特定財源	1,045,980	549,478	1,320,000
会計年度任用職員 (事業費に含む)	一般財源	8,944,155	9,780,966	9,755,000
	業務量	0.34人	0.34人	
事業費合計(人件費込み)	人件費(B)	2,060,531	1,991,690	
	業務量	1.00人	1.00人	
	人件費	1,331,234	1,832,503	
事業費合計(円) (A)+(B)		12,050,666	12,467,290	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	C,B	B,C	C	

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当該事業は、福祉団体、女性団体を中心とした市民活動の拠点として「福祉女性会館」を設置し、管理運営を行う事を目的としている。基本事業指標は年間利用件数及び年間利用人数を設定しており、女性団体、福祉団体の活動の場としての利用率が高い。今年度は新型コロナウイルスの感染防止のため、令和2年3月から利用休止した影響もあり、指標には達しなかった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)事務事業の構成は妥当である。施設としては、建設から約40年が経過し、老朽化により、備品の防炎化、耐震等の改善の指摘を受けているが、費用が高額のため改善に至っていない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 入居団体であるシルバー人材センターに管理運営委託をして経費の削減に努めており、清掃業務は障がい者雇用に寄与している。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	施設の老朽化に伴い、施設管理上の事故発生時等における管理責任問題が危惧されるような状況であるため、施設利用者の安心・安全を確保するための対策について検討する。
	施設の老朽化に伴い、施設管理上の事故発生時等における管理責任問題が危惧されるような状況であるため、施設利用者の安心・安全を確保するための対策について検討する。
	FM方針検討会議等において検討している。
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	福祉女性会館は、建設後約40年が経過し老朽化が進んでいるが、福祉団体・女性団体が無料であることから利用者が多い。当該施設には社会福祉協議会等も入居し、社会福祉の拠点施設であるため、今後の在り方について引き続きを検討する。
	福祉女性会館は、建設後約40年が経過し老朽化が進んでいるが、福祉団体・女性団体が無料であることから利用者が多い。当該施設には社会福祉協議会等も入居し、社会福祉の拠点施設であるため、今後の施設の在り方について引き続きを検討する。
	応急的な修繕を行っているが、引き続き今後の在り方について検討していく。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
総体的な福祉施設の再配置を検討して、より利用価値のある施設を目指す。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	坂本雄司	電話番号 0494-25-5204
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	06010004	担当課所名	社会福祉課
基本事業名	特定中国残留邦人等支援給付事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	2 医療・福祉・保健	
	政策	2 福祉の充実	
	施策	1 社会福祉の充実	総合振興計画 50 ページ

基本事業の概要
永住帰国した中国残留邦人等及びその親族等の日常生活又は社会生活の円滑な営み、地域社会における早期の自立の促進及び生活の安定を図るため、必要な助言、生活費等の支援給付を行う。

対象
特定中国残留邦人等
意図
(対象をどのようにしたいか)
日常生活又は社会生活の円滑な営み、地域社会における早期自立の促進及び生活の安定を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
支援給付世帯訪問調査回数	訪問調査回数	活動指標 回	176	16	60	16	国の指標 世帯数×年2回(8世帯×2回=16)

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額	単 位			
01	特定中国残留邦人等支援給付事業	25,395,881	31,229,458	35,012,000	16	活動指標 回	A 維持: 維持	
02								
03								
04								
05								
06								
07								
08								
09								
10								
11								
12								
13								
14								

(参考) 最終予算額(円)		41,762,000	33,860,000	
事業費の合計(円) (A)		25,395,881	31,229,458	35,012,000
財源内訳	国庫支出金	17,478,388	21,697,166	24,315,000
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	7,917,493	9,532,292	10,697,000
正規職員 云計年度任用職員 (事業費に含ま)	業務量 人件費(B)	0.65人 3,939,251	0.65人 3,807,643	
	業務量 人件費	0.35人 1,347,840	0.35人 1,768,317	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		29,335,132	35,037,101	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了				
	×	×	×	×	×	C,B	B,C	C	
	×	×	×	×	×	B	A	×	×
	×	×	×	×	×	C	×	×	×
	×	×	×	×	×	D	×	×	×
	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	完了	完了	完了	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性								

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、日常生活又は社会生活の円滑な営み、地域社会における早期の自立の促進及び生活の安定を図ることを目的としており、基本事業指標を支援給付世帯訪問調査回数を設定した。年々世帯数及び支援者数が減少しているものの、支援対象者の高齢化が進み、健康面や介護サービス面で支援の必要性が高まってきている。特に支援対象者から、通院に対する支援依頼が多くあり、通院支援が増加傾向にある。今後も電話対応を含め、必要に応じたきめ細かな訪問を実施して適切な支援・指導を行う必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 法定受託事務であり、国の方針に基づき、事業を実施している。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 法定受託事務であり、市が実施している。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	対象者は、言葉や経済的な問題を抱え、円滑な社会参加や日常生活を送れない人が多い。また、年々高齢化が進み、健康面や介護面で不安を抱える人も増えていることから、電話連絡を含め、担当職員と支援員がきめ細かな訪問活動を実施し、ニーズの把握と健康で円滑な生活が実現できるよう支援していく。 なお、コロナ禍における訪問活動については、真に必要な場合のみ訪問することとし、可能な限り電話対応とする。訪問する場合は三密を避け、お互いの感染予防に留意しながら実施する。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 対象者は、言葉や経済的な問題を抱え、円滑な社会参加や日常生活を送れない人が多い。また、年々高齢化が進み、健康面や介護面で不安を抱える人も増えていることから、電話連絡を含め、担当職員と支援員がきめ細かな訪問活動を実施し、ニーズの把握と健康で円滑な生活が実現できるよう支援していく。 なお、コロナ禍における訪問活動については、真に必要な場合のみ訪問することとし、可能な限り電話対応とする。訪問する場合は三密を避け、お互いの感染予防に留意しながら実施する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 生活上の困りごとに対し、より必要な支援を行う。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	坂本 雄司	電話番号 0494-25-5204
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06010005	担当課所名	社会福祉課
基本事業名	災害援護事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	2 医療・福祉・保健	
	政策	2 福祉の充実	
	施策	1 社会福祉の充実	総合振興計画 50 ページ

基本事業の概要	見舞金の支給、応急仮設住宅の建設、災害救助法の適用申請により被災市民の生活復興の援助を行う。また避難行動要支援者名簿に掲載した対象者に対して、避難支援等関係者への情報提供同意の有無を確認する同意書の送付を行う。
---------	---

対象	被災した市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	見舞金の支給や仮設住宅を貸与する

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
被災者への見舞金等の支給率	見舞金支給率	成果指標 %	100.	100.	100.	100.	
避難行動要支援者に対する情報提供同意書の返送率	同意書の返送率	成果指標 %	44.1	50.	29.3	50.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額			
01	災害被害者見舞金支給事業	指標:見舞金の支給率			100.	成果指標	A
		2,114,000	534,000	1,254,000	100.		
02	避難行動要支援者名簿整備事業	指標:同意書の返送率			50.	成果指標	A
		34,180	19,771	40,000	29.3		
03		指標:					
04		指標:					
05		指標:					
06		指標:					
07		指標:					
08		指標:					
09		指標:					
10		指標:					
11		指標:					
12		指標:					
13		指標:					
14		指標:					

(参考) 最終予算額(円)		1,296,000	1,294,000	
事業費の合計(円) (A)		2,148,180	553,771	1,294,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	2,148,180	553,771	1,294,000
正規職員	業務量	0.50人	0.50人	
	人件費(B)	3,030,193	2,927,623	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		5,178,373	3,481,394	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当該事業は、見舞金の支給、応急仮設住宅の建設、災害救助法の適用申請により、被災市民の生活復興の援助を行うことを目的としており、基本事業指標は被災者への見舞金等支給の充足率を設定している。また、避難行動要支援者名簿に掲載し対象者に対して、避難支援等関係者への情報提供同意の有無を確認する同意書を送ったが、返送率は目標値には達しなかった。周知の方法を検討する。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)火災等の場合、応急仮設住宅の建設は制約がある場合が多く、住宅の再建や生活の復興までは公営住宅などへの入居案内を行っている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？被災者に対する見舞金及び応急仮設住宅建設費用であり、市が実施主体として行うことは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	坂本 雄司	電話番号 0494-25-5204
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06010006	担当課所名	社会福祉課
基本事業名 母子等支援事業			
総合振興計画 位置づけ	分野	2 医療・福祉・保健	
	政策	2 福祉の充実	
	施策	1 社会福祉の充実	総合振興計画 50 ページ

基本事業の概要 ひとり親家庭の父親または母親の経済的な自立を図るため、就職に必要な技能を身に付けるための講座受講費用の一部を支給、あるいは、養成機関に入学し、資格取得を目指す父親または母親に、生活費の負担を軽減するため、給付金を支給する。また、DV被害者で緊急に母子で避難したい方については、婦人相談センターへ移送し、その後、母子生活支援施設で自立支援を行う。

対象 市内に住所を有するひとり親家庭の父親または母親、DV被害者
意図 自立した生活を営んでもらう
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	評価年度(2年度)		4年度 目標値	他団体の指標(数値)
			1年度 過年度実績値	目標値 実績値		
養成機関卒業後の就職率	就職者数/修了者数	成果指標 %	100	100 100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点 化
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額			
		事業費(円)			目標値(上段)		
		実績値(下段)			単位		
01	自立支援教育訓練給付金事業	指標:支給件数	2	成果指標	A		
		281,656	144,602	210,000	1	件 維持:維持	
02	高等職業訓練促進給付金等支援事業	指標:支給件数	5	成果指標	A		
		6,643,000	8,489,000	6,571,000	6	件 維持:維持	
03	母子生活支援施設措置事業	指標:措置件数	-	成果指標	A		
		276,892	280,888	1,131,000	0	件 維持:維持	
04		指標:					
05		指標:					
06		指標:					
07		指標:					
08		指標:					
09		指標:					
10		指標:					
11		指標:					
12		指標:					
13		指標:					
14		指標:					
(参考)最終予算額(円)		8,896,000	10,476,000				
事業費の合計(円) (A)		7,201,548	8,914,490	7,912,000			

財源内訳	事業費の合計(円)		
	国庫支出金	県支出金	地方債
正規職員	5,187,259	7,180,728	5,650,000
会計年度任用職員 (事業費に含む)	93,629	94,364	282,000
その他特定財源	1,920,660	1,639,398	1,980,000
業務量	0.52人	0.52人	
人件費(B)	3,151,401	3,046,115	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了	C,B	B,C	A	C
完了	x	x	x	x	D	x	x	x	x
完了	x	x	x	x	D	x	x	x	x
完了	x	x	x	x	D	x	x	x	x
完了	x	x	x	x	D	x	x	x	x

完了 皆減 縮小 維持 拡大
コスト投入の方向性

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	10,352,949	11,960,605
--------------------------	------------	------------

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、ひとり親家庭の父親または母親の経済的自立、DV被害で生命に危険が迫っており緊急に避難したい母子を婦人相談センターへ移送し、母子生活支援施設で自立した生活を営んでもらうことを目的としている。基本事業指標については、養成機関卒業後の就職率を設定した。令和2年度は高等職業訓練給付金利用者は6人、3人は令和3年度へ継続、3人は修了・卒業し、取得した資格を生かした就職をしたため、就職率は100%となり目標は達成した。自立支援教育訓練給付金事業は、1人の利用があった。今後も制度を周知し、利用促進を図る。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)ひとり親家庭の父親または母親からの事業に対する問い合わせや相談はあり、DV相談も増加しているため事務事業は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ひとり親家庭の父親または母親の経済的自立を促すために、市が事業を行うことは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	今年度も、自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金等について、市報やHPに掲載し、対象者が来庁する窓口へパンフレットを置く等、制度の周知に努める。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金等について、対象者が来庁する窓口へパンフレットを置く等、制度の周知に努める。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金等について、対象者が来庁する窓口へパンフレットを置く等、制度の周知に努めた。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
制度の周知を図ることで、多くの対象者が事業を知り利用することができ、就職に有利な資格取得及びスキルアップにより、自立した生活を営むことに繋がる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	坂本 雄司	電話番号 0494-25-5204
----------------------	-------	----------------------

基本事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	06010007	担当課所名	社会福祉課
基本事業名	家庭児童相談事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	2 医療・福祉・保健	
	政策	2 福祉の充実	
	施策	1 社会福祉の充実	総合振興計画 50 ページ

基本事業の概要
家庭児童相談員が子どもの養育、学校生活・非行・いじめ・家族関係・環境福祉・障がいなどの児童福祉について市民の相談に応じ、電話連絡・面談・家庭訪問を通じて学校等関係機関と連携しながら助言・指導を行う。

対象
市内に住所を有する18歳未満の子ども及び保護者

意図
(対象をどのようにしたいか)
児童の適切な養育が行われるよう支援する

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
相談件数		成果指標 件	1,231		1,299		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額		単位		
01	家庭児童相談事業	指標:市報での相談の掲載回数			12	活動指標	A	
		3,453,206	3,544,356	4,055,000	12	回	維持:維持	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考)最終予算額(円)		3,473,000	3,750,000					
事業費の合計(円) (A)		3,453,206	3,544,356	4,055,000				
財源内訳	国庫支出金	0	0	0				
	県支出金	0	0	0				
	地方債	0	0	0				
	その他特定財源	0	0	0				
	一般財源	3,453,206	3,544,356	4,055,000				
正規職員	業務量	1.06人	1.06人					
	人件費(B)	6,424,009	6,209,388					
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	2.00人	2.00人					
	人件費	3,412,143	3,507,440					
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		9,877,215	9,753,744					

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了				
	×	×	×	×	×	C,B	B,C	C	
	×	×	×	×	×	B	A	×	×
	×	×	×	×	×	C	×	×	×
	×	×	×	×	×	D	×	×	×
	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大			
	コスト投入の方向性								

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、家庭児童相談員が子どもの養育、学校生活・非行・いじめ・不登校・家族関係・虐待予防や早期発見・環境福祉・障がいなどの児童福祉について市民の相談に応じて、電話連絡・面接・家庭訪問を通じて学校等関係機関と連携しながら助言・指導を行うことにより、子どもの適切な養育が行われるように支援することを目的としており、基本事業指標を相談件数と設定した。今後も児童相談窓口についてPRし、市民に窓口の存在を認知してもらい、子どもに関する問題を抱える家庭を関係機関と協力しながら支援していく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)事務事業は妥当である。子育てに不安を抱える保護者の支援は子どもの病気や障がい等が加わり長期的になってきており、児童虐待を含む複雑な相談も増加している。子どもからの相談も家族関係・男女関係・学校生活等がある。児童相談所等の関係機関と連携しながら、相談支援を行っていく。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 平成17年4月から児童福祉法により、児童家庭相談に応じることが市町村の業務として明確に規定されている。また、住民にとって身近な存在である市町村において、常に子どもの安全安心を第一に考慮し、相談援助活動を行うことは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	市報や作成したパンフレットを関係機関に配布すると共に、関係機関を随時訪問して情報交換を行い子どもの安心安全な生活を確保できるように関係機関と協力し、問題を抱える家庭を支援する環境作りを充実させる。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 昨年同様、市報や作成したパンフレットを関係機関に配布すると共に、関係機関を随時訪問して情報交換を行い子どもの安心安全な生活を確保できるように関係機関と協力し、問題を抱える家庭を支援する環境作りを充実させる。 家庭児童相談員が年度当初学校を訪問し、パンフレットを渡した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	児童及び妊産婦等を対象に支援や保護が必要な子どもなどへの支援業務等を行う拠点として、児童福祉法に基づき、国が設置を推進する「子ども家庭総合支援拠点」の整備を推進する。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
家庭児童相談室の存在・相談内容・援助活動を市民に広く周知することによって、子どもの家庭・学校・社会生活に関する市民の意識が高まり、養育困難家庭や児童虐待等の早期発見・予防・通告に繋がり、子どもの尊厳を守り、健全な育成と安心安全な生活が送れる環境を整えることができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	坂本 雄司	電話番号 0494-25-5204
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06010008	担当課所名	社会福祉課
基本事業名	生活困窮者支援事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	2 医療・福祉・保健	
	政策	2 福祉の充実	
	施策	1 社会福祉の充実	総合振興計画 50 ページ

基本事業の概要
生活困窮者に対して、根拠法令である生活保護法に基づき、生活保護の開始、変更又は廃止等の処理、関連する扶助費の支給を行う。定期的な被保護世帯への訪問、生活・就労等の相談・援助又は指導を行うことにより、最低限度の生活を保障し、自立を助長する。また、根拠法令に該当しない生活困窮者に対しては、他法他施策、社会資源の活用への助言、一時的な援助費の支給等を行い、自立生活を支援する。

対象	生活困窮者
意図 (対象をどのようにしたいか)	最低限度の生活を保障し、自立を助長する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
学習教室参加者の高校進学率	高校進学者数/高校進学希望数/100	成果指標 %	100	100	100	100	
就労支援プログラムによる自立率	自立者数/プログラム対象者数/100	成果指標 %	20	20	2.6	20	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額		単位		
01	生活困窮者支援事業	指標:学習教室参加者の高校進学率			100	成果指標	A	
		12,132,563	17,131,194	18,184,000	100	%	維持:維持	
02	生活保護事務事業	指標:就労支援プログラム達成率			15	成果指標	A	
		8,931,799	9,317,933	9,332,000	2.6	%	維持:維持	
03	生活保護費支給事業	指標:生活保護世帯数				成果指標	A	
		1,088,586,154	1,155,599,179	1,094,380,000	539	世帯	維持:維持	
04	子どもの居場所づくり推進事業	指標:子ども居場所数				成果指標	A	
		267,400	141,300	1,644,000	1	箇所	維持:維持	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		1,109,808,000	1,190,493,000	
事業費の合計(円) (A)		1,109,917,916	1,182,189,606	1,123,540,000
財源内訳	国庫支出金	852,070,390	859,179,442	814,035,000
	県支出金	19,908,000	25,008,975	21,000,000
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	237,939,526	298,001,189	288,505,000
正規職員	業務量	10.74人	10.76人	
	人件費(B)	65,088,546	63,031,144	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	2.00人	2.00人	
	人件費	3,620,058	4,136,231	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		1,175,006,462	1,245,220,750	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C	
	維持	×	×	B	A	×	
	縮小	×	×	C	×	×	
	休廃止	×	D	×	×	×	
	完了	D	×	×	×	×	
	完了	皆減 縮小 維持 拡大					コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？生活困窮者に係る最低限度の生活を保障し、自立を助長することが基本事業の最大の意図であり、就労に係る阻害要因のない者を対象とする有効性のある支援が必要である。市では、平成21年度から就労支援プログラムを策定し、就労意欲の向上・就労の実現を図っている。学習教室参加者の高校進学率は100%であり、進学後の支援も引き続き行っていく。また、就労支援プログラムによる自立率の実績がコロナの影響も重なり大幅にダウンしてしまった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)事務事業は、いずれも生活困窮者への支援に関わっているものである。第2のセーフティネットと言われている生活困窮者支援事業と最後のセーフティネットと言われる生活保護事業の事務全般が生活保護事務事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？法定受託事務であること及び個人情報保護の観点から、市(福祉事務所)が実施することが望ましい。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	①生活困窮者自立支援制度について、引き続き更なる周知徹底に努め、第2のセーフティネットで幅広い支援を行い、最後のセーフティネットに至る前までに自立支援策の強化を図る。また、生活保護者に対しては、阻害要因のない稼働年齢層には新規開始時に就労支援プログラムに参加していただき、早期就労・自立を図る。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
	②年度ごとに重点事項を定めるとともに組織的な管理体制を確立し、事業の適切な運営を図る。	①制度の周知に努め、生活困窮者に対する、幅広い支援を行い、自立支援策の強化を図る。就労支援プログラムに加入いただき、早期就労・自立を図る。②重点事項を定めるとともに組織的な管理体制を確立し、事業の適切な運営を図る。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
生活困窮者の就労実現化及び日々の充実した生活に向けて自立助長。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	坂本 雄司	電話番号 0494-25-5204
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06020001	担当課所名	障がい者福祉課
基本事業名	障がい者生活福祉手当等給付事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	2 医療・福祉・保健	
	政策	2 福祉の充実	
	施策	3 障がい者福祉の充実	総合振興計画 51 ページ

基本事業の概要	重度障がい者の経済的な負担軽減を図るため、医療費の助成や手当の給付を行う。
---------	---------------------------------------

対象	秩父市に在住する障がい者(児)
意図 (対象をどのようにしたいか)	地域で安心して暮らせるようにするため、医療費の助成や手当の給付を行い重度の障がい者の経済的な負担の軽減を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
重度心身障害者医療費延べ支給件数	-	活動指標 件	43,725	-	39,581	-	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		事業費(円)							実績値(下段)
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額					
01	重度心身障害者医療費給付事業	指標:延べ支給件数	171,703,202	158,043,825	195,163,000	39,581	活動指標 件	B 維持:拡充	◎
02	在宅重度心身障害者手当給付事業	指標:延べ支給件数	36,301,000	35,076,000	39,610,000	6,987	活動指標 人	A 維持:維持	
03	福祉手当給付事業	指標:延べ支給件数	177,200	178,380	179,000	12	活動指標 人	A 維持:維持	
04	特別障害者手当給付事業	指標:延べ支給件数	21,291,520	21,641,100	23,795,000	792	活動指標 人	A 維持:維持	
05	障害児福祉手当給付事業	指標:延べ支給件数	5,419,530	5,648,910	6,339,000	380	活動指標 人	A 維持:維持	
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考)最終予算額(円)		266,864,000	254,661,000	
事業費の合計(円) (A)		234,892,452	220,588,215	265,086,000
財源内訳	国庫支出金	20,166,187	20,790,284	22,878,000
	県支出金	95,163,494	88,437,589	103,003,000
	地方債			
	その他特定財源	13,103,236	10,612,038	12,804,000
一般財源	106,459,535	100,748,304	126,401,000	
正規職員	業務量	1.49人	1.98人	
	人件費(B)	9,029,975	11,598,668	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.80人	0.80人	
	人件費	2,158,272	2,217,176	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		243,922,427	232,186,883	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C	
	維持	×	×	B	A	×	
	縮小	×	×	C	×	×	
	休廃止	×	D	×	×	×	
	完了	D	×	×	×	×	
	完了	皆減 縮小 維持 拡大					
		コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 重度心身障害者医療費や各種の生活福祉手当は国及び県の給付事業に基づく給付手続きを行う事務である。重度の障がい者の経済的負担の軽減を図る指標として、年間支給件数、年間受給者数から重度心身障害者の受診状況や手当の受給状況等を把握することは適切であると考え。また、目標値については指標を設定することがそぐわない事業であるため設定しなかった。02.03.04.05事業については、指標名を実人数から延べ人数に変更した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 重度の障がい者の経済的負担の軽減を図るため、国や県の給付基準に基づき医療費の助成や手当の給付を行う事業であり、地域の障がい者に対する福祉政策の一環を担っていることから事務事業としては妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 福祉行政の基本的な範囲であり、市が事業主体となることは適切であると考え。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 重度心身障害者医療費給付事業により医療費の助成を受けられることは、重度障害者にとって精神的、経済的な負担を軽減し、健康を育み、住み慣れた地域で安心して暮らしていただくために必要不可欠な事業となっている。このため、制度の安定的な継続が必要と考える。平成27年1月に年齢制限が課せられたため新規の受給者数は減少傾向にあり給付額も減少している。また平成31年1月からは所得制限が設けられた。予算額の大きな事業であることから支給量の推移について注視する必要がある。 令和4年度から全受給者の所得確認を毎年行うこととなるため、業務量の増加を防ぐために事務効率化を進める必要がある。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	重度心身障害者医療費給付業務は、令和4年10月1日から県の制度改正に伴い、全受給者対象に所得制限が導入される。未就学児については県内現物給付化されることに伴い、秩父市の制度についても、秩父地域自治体、関係団体と調整、受給者への広報等の準備を進めて、制度改正を実施する。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 医療費助成制度を持続的に運営するために、受給者に対して医療機関の適正受診の協力及び制度について窓口でわかりやすい説明を行い、これまでも実施してきた啓発チラシや広報誌、ホームページでの周知を図る。 手続き延長となった手当支給対象者へは、次回手続きの時期に手続きの期限の広報等を行った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	全受給者の所得制限適用や未就学児県内現物給付化に向け事務の効率化が不可欠である。令和3年度に予定されている基幹系システム更新において、AI-OCRやRPAなどの技術を活用した処理の自動化を行い、事務作業の軽減を図る。(予算化は総務部)	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (7)組織力の向上	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 窓口払い廃止により、医療機関の受診が容易になり、障がいのある方の利便性が向上している。これに伴い長期的には病気の重篤化が避けられる。一方で軽微な治療での受診が増大するなど市の医療費の増大が懸念される。令和4年10月1日から県の制度改正による全受給者対象の所得制限導入、未就学児の県内現物給付化についての周知を行うとともに、重度心身障がい者に対し適正受診の勧奨を進める必要がある。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	萩原 浩子	電話番号 0494-27-7331
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06020002	担当課所名	障がい者福祉課
基本事業名	障がい者生活支援事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	2 医療・福祉・保健	
	政策	2 福祉の充実	
	施策	3 障がい者福祉の充実	総合振興計画 51 ページ

基本事業の概要	障がい者や、難病患者の安心、安定した生活を図るため、生活上の必要経費を助成する。また、経済的な負担の軽減により、生活改善及び自立の促進を図る。
---------	---

対象	障がい児(者)及び保護者等
意図 (対象をどのようにしたいか)	地域で安心して暮らせるよう、生活上の必要経費を助成することで経済的な負担を軽減し、生活改善及び自立の促進を図る。また、障がいの理解促進のための講演会等の開催を通じ、障がい者の社会生活を支援する体制を整える。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
生活サポート事業利用人員		成果指標 人	440		470		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額		単位		
01	在宅障害者生活支援事業	指標:自動車燃料費給付金の請求者			-	成果指標	A	
		4,569,000	4,472,350	5,100,000	445	人	維持:維持	
02	家庭介護用品支給事業	指標:家庭介護用品支給事業利用者数			-	成果指標	A	
		63,754	50,760	150,000	1	人	維持:維持	
03	難病患者支援事業	指標:難病患者交通費支給件数			-	成果指標	A	
		473,078	347,983	770,000	116	件	維持:維持	
04	障害者(児)生活サポート事業	指標:生活サポート事業利用者数			-	成果指標	B	◎
		16,259,250	16,837,800	18,000,000	470	人	維持:拡充	
05	身体障害者更生援護事業	指標:在宅酸素療法者酸素濃縮装置利用給付金受給者			-	成果指標	A	
		613,500	616,500	1,215,000	45	人	維持:維持	
06	身体障害者社会参加促進事業	指標:福祉タクシー券使用率			-	成果指標	A	
		4,307,579	3,538,645	5,701,000	50.9	%	維持:維持	
07	ハンディキャブ号運営事業	指標:利用時間数			-	活動指標	B	○
		1,443,987	1,222,145	1,455,000	4,962	時間	縮小:維持	
08	障がい者生活支援事業(定住)	指標:あいサポーター新規登録者数			10	成果指標	B	○
		1,903,500	1,063,110	1,714,000	12	人	維持:拡充	
09	障害者差別解消法啓発事業(定住)	指標:講習会参加者数			150	成果指標	B	
		171,228	0	390,000	0	人	維持:拡充	
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		35,648,000	34,628,000	
事業費の合計(円) (A)		29,804,876	28,149,293	34,495,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	1,050,000	1,050,000	1,050,000
	地方債 その他特定財 一般財源	28,754,876	27,099,293	33,445,000
正規職員	業務量 人件費(B)	1.47人 8,908,767	1.19人 6,970,916	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費	0.00人 0	0.00人 0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		38,713,643	35,120,209	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	D	x	x	x
皆減	D	x	x	x	x	x

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？生活サポート事業利用者数や福祉タクシー券利用率、自動車燃料費の補助請求者数などは、障がいのある方が日常生活において社会参加するために必要な支援であるため、基本指標としていることは適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。）生活上の必要な経費を助成し外出を支援することは、障がいのある方の福祉向上のために必要なことであり、行政の役割である。こうしたことから基本事業を構成する各種の事務事業は妥当であるとする。ハンディキャブ号運営事業について、特定の利用者しか利用しておらず、また、利便性も悪いため利用回数も減少している。生活サポートや介護タクシーなど他の事業で対応できる環境が整ってきたため、事業の廃止を検討する。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？各種補助事業や助成が主な事業であるため、市が実施主体であることは適切であるとする。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 障害者（児）生活サポート事業については、受付後の確認に時間がかかるため、補助金の支払い方法を変更し、令和3年度から電子申請化を行うことにより、事務作業の効率化を目指す。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
ハンディキャブ号運営事業	実利用者が限られており、また、利用回数数が減少しており事業の費用対効果が低い。代替手段として生活サポートや介護タクシーが充実しており、事業の目的が完了したため、廃止を検討する。	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	障害者（児）生活サポート事業については、受付後の確認に時間がかかるため、補助金の支払い方法を変更し、令和3年度から電子申請化を行うことにより、事務作業の効率化を目指す。	手話奉仕員養成研修・あいサポート研修会は、受講者増のため周知方法を工夫し、感染拡大防止対策を徹底して開催。生活サポート事業は、限られた予算の中で、充実した事業を行うため、1人当たりの利用限度時間及び補助金の支払い方法などを検証。障害者（児）生活サポート事業について、補助金の受付方法、支払い方法の変更を検討した。令和3年度から、事業者への支払回数を年2回から年12回に変更、事務の効率化を図るため申請を電子化することとした。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	費用対効果の低いハンディキャブ号運営事業について、廃止を視野に入れ事業の実施方法を関係各課と協議・検討する。また、生活サポート事業の利用希望が年々増加しており、年度末には利用が制限される状況にあるため、ハンディキャブ号の予算を生活サポート事業に振り替えるなど、外出支援サービス事業全体の見直しを行い、より充実した支援が行えるようにする。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 送迎サービス、外出支援サービス事業全体の事業を見直すことにより、障がい及び介護者のニーズに添った障がいサービスが提供できる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	萩原 浩子	電話番号 0494-27-7331
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06020003	担当課所名	障がい者福祉課
基本事業名	障がい者相談援助等事業		
総合振興計画 位置づけ 画け	分野	2 医療・福祉・保健	
	政策	2 福祉の充実	
	施策	3 障がい者福祉の充実	総合振興計画 51 ページ

基本事業の概要	障がい児(者)が適切なサービスを受けられるよう、手帳交付事務等必要な手続きを行う。また、ハローワークと連携をし、障がい者の就労を支援する。
---------	---

対象 (対象をどのようにしたいか)	身体障害、知的障害、発達障害のある児(者)及び保護者等 必要な福祉サービスが給付できるようにする
----------------------	---

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
職場定着支援実施件数		成果指標 件	-	720	741	750	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	精神障害者自立支援医療進達事務	0	0	0	805	活動指標 人	A 維持;維持	
02	精神障害者保健福祉手帳進達事務	0	0	0	455	活動指標 人	A 維持;維持	
03	知的障害児(者)手帳進達事務	0	0	0	601	活動指標 人	A 維持;維持	
04	身体障害児(者)手帳進達事務	0	0	0	2,156	成果指標 人	A 維持;維持	
05	障がい者相談援助等事業	990,000	900,000	1,872,000	3	成果指標 件	A 維持;維持	
06	障害者等交流事業補助金	1,229,934	1,524,590	3,182,000	100	活動指標 %	B 縮小;維持	◎
07	障害者相談員活動事業	253,000	247,000	253,000	12	成果指標 人	A 維持;維持	
08	障がい者相談援助等事業(定住)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	741	成果指標 件	B 維持;拡充	○
09								
10								
11								
12								
13								
14								

(参考)最終予算額(円)		10,145,000	10,150,000	
事業費の合計(円) (A)		8,472,934	8,671,590	11,307,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	業務量	1.28人	2.25人	
	人件費(B)	7,757,294	13,180,304	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人		
	人件費	0		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		16,230,228	21,851,894	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了
完了	D	x	x	x	x	x	x	x
皆減								
縮小								
維持								
拡大								

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 障がい者の一般就労の機会の拡大を図ることは、不足している生活介護事業所や福祉的就労施設の定員確保が図られるとともに障がい者の自立と社会参加の促進を図ることが出来ることから基本事業指標として設定した。基本事業指標の目標値は、昨年度、「就労支援した者の在職率」を指標としたが、対象人数が少なく指標として妥当ではないため、「職場定着支援実施件数」に目標値を設定した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 身体障がい、知的障がい、精神障がい、発達障がいのある児(者)及び保護者等が適切な福祉サービスを受けるためには、手帳の取得が必要になる。その申請手続き及び相談業務は当課の基礎となる事業であるため職親の登録や就労支援センターへの登録に繋がれるため妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 障害者手帳の取得管理を基に福祉行政が基本をなすものであり、市が実施主体であることは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 06 補助金を適正交付し、身体障害者の交流事業・社会参加に対する支援を、精神障害者の家族支援を行う。また、精神障がい者の理解不足を解消するための啓発研修が、コロナの影響等により、R1.2年度実施できていないことから、実施についての検討が必要。 08 障がい者の一般就労の機会の拡大を図ることは、不足している生活介護事業所や福祉的就労施設の定員確保が図られるとともに障がい者の自立と社会参加の促進を図る。定住自立圏事業のため、4町と共同で、事業運営していく必要がある。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
児童発達支援強化事業	児童発達支援センター開設に向けた事業として定住自立圏共生ビジョンに定義し、1市4町の共同事業として実施するため、障害者自立支援事業に移管する。
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、障害者手帳、自立支援医療費等の再判定、再認定期日が1年延長となった対象者への適切な対応を行う。 手続き延長となった手当支給対象者へは、次回手続きの時期に申請の期限等の広報を行った。
行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	
行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	
行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 延長期間終了後の更新方法や状態に変化があった場合の更新申請等について、対象者が正しく理解できるように周知することが必要となる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	萩原 浩子	電話番号 0494-27-7331
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06020004	担当課所名	障がい者福祉課
基本事業名	星の子教室事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	2 医療・福祉・保健	
	政策	2 福祉の充実	
	施策	3 障がい者福祉の充実	総合振興計画 51 ページ

基本事業の概要
身体に発達遅れやつまずきのある幼児と保護者等に対し、遊びや基本生活習慣の訓練を通して、幼児の心身の健全な発達の助長を図るため、児童福祉法に基づき児童発達支援事業を提供している。

対象
発達につまずきのある児童及び保護者等及び星の子教室建物
意図
(対象をどのようにしたいか)
自立した社会生活を送れるようにするために、遊びや基本生活習慣の訓練を通して、幼児の心身の健全な発達の助長を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
年間通所児童数	年間延人数		2,039		85		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額		単位		
01	星の子教室運営事業	指標: 在籍者数			-	成果指標	D	
		2,200,110	4,344,360	0	54	人	完了: 完了	
02	臨時職員等管理事業	指標: 臨時職員等人数			-	成果指標	D	
		12,787,208	600,450	0	1	人	完了: 完了	
03	星の子教室施設管理事業	指標:			解体完了	活動指標	D	
		3,387,142	7,860,938	0	解体完了		完了: 完了	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		18,577,000	14,088,000	
事業費の合計(円) (A)		18,374,460	12,805,748	0
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	地方債			
	その他特定財源	20,164,973	6,168,352	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	一般財源	▲ 1,790,513	6,637,396	0
	業務量	3.41人	1.35人	
事業費合計(人件費込み)	人件費(B)	20,600,956	7,908,183	
	業務量	6.59人	0.77人	
		12,751,210	592,488	
事業費合計(円) (A)+(B)		38,975,416	20,713,931	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了	C,B	B,C	A	C
完了	×	×	×	×	D	×	×	×	×
皆減	×	×	×	×	×	×	×	×	×
縮小	×	×	×	×	×	×	×	×	×
維持	×	×	×	×	×	×	×	×	×
拡大	×	×	×	×	×	×	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
	利用者数また目標値については、指標を定めることがそぐわない事業であるため設定しなかった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。）
	児童発達支援の運営と施設管理に関する事業で構成されており、その構成は妥当である。 秩父市社会福祉事業団が国、県の施設整備補助金を利用し建設した多機能型福祉施設の児童発達支援事業所へ、8月1日「星の子教室事業」を移管し、民営化することができた。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？
	星の子教室事業の民間移譲が完了したが、建物の解体、土地の境界確認及び、管財課への所管替え等については、市が主体となり実施していく。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	令和3年度 星の子教室事業での予算計上は行わず、「重度心身障害者通所施設事業」内に星の子教室境界確認事業を予算計上し、境界確認及び地積更正を行う。その後、土地を管財課へ移管する。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 民営化へ向け、各種の調整を図る。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		施設を解体し、土地活用について検討する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
社会福祉事業団の多機能型福祉施設では、放課後デイサービス事業所、重度心身障害者通所施設が併設されるため、民間移譲したことにより、幼児期から成人まで切れ目のないサービス提供が受けられるようになった。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	萩原 浩子	電話番号 0494-27-7331
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06020005	担当課所名	障がい者福祉課
基本事業名	重度心身障害者通所施設事業		
総合振興計画 位置づけ 画け	分野	2 医療・福祉・保健	
	政策	2 福祉の充実	
	施策	3 障がい者福祉の充実	総合振興計画 51 ページ

基本事業の概要	在宅の重度心身障害者に外出の支援と施設での食事及び入浴のサービスを提供し、自宅以外の場所で過ごせる機会を増やすとともに、家族の負担を軽減させる。8月1日に社会福祉事業団へ事業移譲を行う。
---------	---

対象	おおむね18歳以上の指定障害者施設での受入が困難な在宅の重度心身障害者
意図 (対象をどのようにしたいか)	「自宅以外の場所で過ごせる」機会を増やし、家族の負担軽減、対象者の創作活動や余暇時間を有意義に過ごすための支援に寄与する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
年間延べ利用者数		成果指標 人	600	170	217	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額		単位		
01	重度心身障害者通所施設運営事業	指標:施設利用登録者数			7	成果指標	D	
		16,631,000	5,610,000	0	7	人	完了:完了	
02	重度心身障害者通所施設管理事業	指標:施設の開業日数			90	成果指標	C	◎
		2,316,326	1,707,470	1,446,000	90	日	縮小:縮小	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	星の子教室境界確認事業	指標:					D	
			0	0			完了:完了	
	(参考)最終予算額(円)	18,971,000	7,557,000					
	事業費の合計(円) (A)	18,947,326	7,317,470	2,334,000				

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

財源内訳	国庫支出金 県支出金 地方債 その他特定財 一般財源	業務量		
		1年度	2年度	3年度
正規職員	業務量 人件費(B)	0.57人 3,454,420	0.49人 2,870,377	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費	0.00人 0	0.00人 0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		22,401,746	10,187,847	

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休止	完了	コスト投入の方向性		
	C,B	B	C	D	D	皆減	縮小	維持 拡大
完了	×	×	×	×	×	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 重度の心身障がいがあり、痰の吸引や胃ろうの管理など医療行為が必要な方を通所施設において日中活動の場を提供することにより、家族の負担を軽減する支援を行っている。指標の年間延べ利用者数は、「意図」を適切に数値化した指標となっており妥当であると考え。目標値の設定について、利用者は、7名で週2回の利用を原則としているが、対象が重度の心身障がいがあるため体調等により利用が不定期であり、過去の実績を踏まえた目標とした。令和2年8月1日に事業を移管し、民営化することができ、運営事業はなくなるため目標値を0とする。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)運営は外部の事業所に委託しており、その委託と施設管理に関する事業で構成されており、その構成は妥当である。 障害者総合支援法の指定を受けた施設ではないことから、入浴に係る費用の光熱水費の実費負担以外は全額市費負担である。秩父市社会福祉事業団が国、県の施設整備補助金を利用して開所した多機能型福祉施設内の生活介護事業所に、令和2年8月1日に事業を移管し、民営化することができた。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 現在は市独自で行っている事業だが、令和2年度に民営化を行う。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 当該通所事業所(ふあいん・ユー)は、障害者総合支援法に則った県の指定施設ではなく、サービス費が全額市費負担となっている。また今後特別支援学校を卒業した医療的ケアを必要とする障がいの受け入れスペースが足りないことなどから、建替え、及び事業主体全体の見直しが必要であった。秩父市社会福祉事業団が国、県の施設整備補助金を利用して開所した多機能型福祉施設内の生活介護事業所に、令和2年8月1日に事業を移管し、民営化することができた。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
重度心身障害者通所施設運営事業	民営化し、事業を廃止した。	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	1階、2階とも、使用していない部屋がある。施設の有効活用について障がい福祉分野に限らず各方面と協議・検討するとともに、施設の撤去についても検討を行う。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 民営化に向け各種の調整を図る 秩父市社会福祉事業団へ事業を譲渡し、令和2年7月末で事業を終了した。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況 (1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	駐車場の万年塀の一部が傾き、倒壊の危険があるため、撤去工事を行う。	施設の今後の活用方法について検討する。 関係各所と活用方法について協議し、引き続き1階を秩父訪問看護ステーションに有料で貸し出し、2階を市立病院に無料で貸し出すこととなった。引き続き旧ふあいん・ユーで使用していた部屋の活用検討を行う。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況 (1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 障がい福祉分野に限らず各方面と協議・検討することで、施設の有効活用が図れる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	萩原 浩子	電話番号 0494-27-7331
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06020006	担当課所名	障がい者福祉課
基本事業名	障害者自立支援事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	2 医療・福祉・保健	
	政策	2 福祉の充実	
	施策	3 障がい者福祉の充実	総合振興計画 51 ページ

基本事業の概要
障害者福祉サービスは、個々の障害のある人々の障害程度や勘案すべき事項(社会活動や介護者、居住等の状況)を踏まえ、個別に決定する「障害福祉サービス」と、市の創意工夫により、利用者の方々の状況において柔軟に実施できる「地域生活支援事業」がある。

対象 障がい児(者)及び保護者
意図 障がい児(者)がその有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じ柔軟な事業形態による事業を効率的、効果的に実施する。
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
総合支援法に基づく自立支援給付対象者数		活動指標 人	10,973	-	11,186	-	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額		単位		
01	障害者自立支援給付事業【R元年度から一部繰越】【R3年度へ一部繰越】	指標: -			-	活動指標	C	◎
		1,425,005,385	1,507,866,008	1,506,238,000	11,186	人	拡大: 拡充	
02	障がい者福祉計画策定事業	指標: 策定委員会実施回数	0	2,469,000	55,000	2	活動指標	B
					2	回	縮小: 維持	▲
03	障害者自立支援事業(定住)	指標: 協議会実施回数	99,238	99,231	0	20	成果指標	D
					20	回	完了: 完了	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 1,443,219,000 1,570,063,000

事業費の合計(円) (A) 1,425,104,623 1,510,434,239 1,506,293,000

財源内訳	国庫支出金	706,684,140	709,844,014	717,298,000
	県支出金	352,992,775	353,593,096	358,816,000
	地方債			
	その他特定財源	16,704,200	18,505,770	22,236,000
一般財源	348,723,508	428,491,359	407,943,000	

正規職員	業務量	2.27人	2.92人
	人件費(B)	13,757,076	17,222,264
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人
	人件費	0	0

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 1,438,861,699 1,527,656,503

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	x	x	C,B	B,C	C
	維持	x	x	B	A	x
	縮小	x	x	C	x	x
	休廃止	x	D	x	x	x
	完了	D	x	x	x	x
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 「障害者総合支援法」は、難病患者等を障がい者の範囲に加え、制度の谷間のない支援の提供を目指している。各種サービスを希望する障がい児(者)等は、市へ申請をしてサービスを受けられている。サービスを必要としながら、サービスまで結びつかない障がい児(者)等へは、各障害福祉事業所及び介護保険事業所との連携により、適切なサービスを受給できるように努めている。こうした状況を踏まえ総合支援法に基づく自立支援給付費の総件数を基本事業指標とした。目標値は設定することがそぐわない事業であるため設定しない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 「障害者自立支援法」は平成25年4月から「障害者総合支援法」と名称が変更され、その目的、理念が新しく規定されたが、サービス内容等については従来どおりである。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 法に基づいた事業であり、市が実施主体になることが定められており、妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
地域生活支援拠点整備	令和5年度開設を目標に1市4町共同設置の協議を行う。	
児童発達支援センター整備	令和5年度開設を目標に1市4町共同設置の協議を行う。	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 障害者自立支援給付費事業は、障害者総合支援法に基づき、居宅系サービス(居宅介護、短期入所等)、日中活動系サービス(生活介護、自立訓練、就労移行支援等)、居住系サービス(共同生活援助、施設入所等)、相談支援等の福祉サービスを支援するなど障がいのある方の地域での生活を支えているため重点化事業とした。 国障害福祉計画で設置を求められている地域生活支援拠点及び国障害児福祉計画で設置を求められている児童発達支援センターについて、1市4町で広域設置するための協議を行う。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために、面接調査が行えない対象者に対する認定機関の延長等の処理を適切に行う。 地域生活支援拠点及び児童発達支援センターの開設運営を定住自立圏事業に位置付け、1市4町で協議を行う。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために、面接調査が行えない対象者に対する認定期間の延長等の処理を適切に行う。 面接調査が行えない対象者に対する認定期間の延長等の処理を適切に行うことができた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	児童発達支援センターの開設に必要な専門職を育成するため、既に資格を有し実務に当たっている専門職を対象に療育指導に必要なノウハウ等を取得させる研修事業を行う(令和3年度市単独実施)。また、センターの広域設置を見据え、本研修事業を定住自立圏事業に位置付け、1市4町で共同実施する(令和4年度)	秩父地域障がい者基幹相談支援センター設置に向けて、秩父圏域内の相談事業所に対し見積もりを徴し、選定委員会にて委託事業者を決定し令和2年度内に設置する。 秩父圏域内の相談事業所に対し見積もりを徴し、副市長を委員長とし1市4町による選定委員会にて委託事業者を決定。令和2年1月4日ふれあいセンター内に「秩父地域障がい者基幹相談支援センター」を開設した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	地域生活支援拠点及び児童発達支援センターについて、市障がい者福祉計画では令和5年度までに設置することを目標としており、令和4年度に詳細設計、令和5年度に事業者選定を行い、令和5年度中に事業を開始することを目標とする。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
地域生活支援拠点及び児童発達支援センターを開設することで、障害のある人やその家族が安心して秩父地域で生活し続けられる環境を提供できる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	萩原 浩子	電話番号 0494-27-7331
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06020007	担当課所名	障がい者福祉課
基本事業名	ふれあいセンター管理運営事業		
総合振興計画 位置づけ 画け	分野	2 医療・福祉・保健	
	政策	2 福祉の充実	
	施策	3 障がい者福祉の充実	総合振興計画 51 ページ

基本事業の概要	地域在宅福祉の拠点として、高齢者及び障がい者があらゆる人たちと交流しながら、生きがいがつくりと社会参加を図るため「秩父市ふれあいセンター」を設置し、管理運営を行う。
---------	--

対象	会館利用者(特に福祉団体、障がい者団体)
意図 (対象をどのようにしたいか)	生きがいがつくりや社会参加を図る活動拠点として、安全・快適にご利用いただく。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
年間利用者数		成果指標 人	7,133	3,500	4,518	5,000	
整備不良が原因の事故数		成果指標 件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	ふれあいセンター運営事業	指標:年間利用者数			3,500	成果指標	A	
		4,567,300	4,758,000	4,752,000	4,518	人	維持:維持	
02	ふれあいセンター管理事業	指標:-			-		B	◎
		8,637,407	17,562,781	13,498,000	-	-	縮小:維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		15,985,000	25,438,000	
事業費の合計(円) (A)		13,204,707	22,320,781	18,250,000
財源内訳	国庫支出金		31,900	
	県支出金			
	地方債			
正規職員	その他特定財	3,408,559	3,228,923	3,563,000
	一般財源	9,796,148	19,059,958	14,687,000
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	1.15人	0.40人	
	人件費(B)	6,969,444	2,343,165	
業務量		0.00人	0.00人	
人件費		0	0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		20,174,151	24,663,946	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減		縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当該事業は、地域在宅福祉の拠点として、高齢者及び障がい者が生きがいつくりと社会参加を図るため「ふれあいセンター」を設置し、管理運営を行う事を目的としている。障がい者及び障がい者団体の作業所、相談支援などの活動拠点として利用されており、入居使用団体からは、平成30年4月より行政財産使用料を徴収している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） センターの運営及び管理で構成されている事務事業で、その構成は妥当である。 平成7年(1995年)4月に開設された建物で、老朽化が進んでいるため計画的な改修が必要となる。 平成27年5月より運休している入浴施設は、令和元年度中に廃止した。旧浴室の活用について検討が必要。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 高齢者及び障がい者等が、生きがいつくりと社会参加を図る地域在宅福祉の拠点となる施設の管理運営事業であり、市が実施主体となるのは妥当である。 当該施設に係る分掌事務については、従来、社会福祉課が分掌してきたが、障がい者に関する事務を分掌している障がい者福祉課の方が効率的な運営を図れるとのことで、平成29年4月1日に社会福祉課から移管となった。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 障がい者福祉団体が入居し、障がい者が作業を行うなど社会参加に大きな役割を担っている。駐車場のトラブルが増えており、安全確保の観点から駐車場の拡張等が必要になっている。今後も安全快適に利用できるよう適切に管理を行う。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 新型コロナウイルス感染予防対策として、会議室の利用申請時に利用目的の確認、利用者への感染防止の啓発、利用者名簿の作成等を徹底する。 緊急事態宣言期間中(第1期)には会議室等一般利用者の利用を制限した。宣言解除後も感染防止の啓発や名簿の作成等を徹底した。
行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	2階で使用している集中型空調機が故障しており冷暖房できない。今後のメンテナンス費用を軽減するため個別型空調機へ更新する。また、敷地内駐車場の白線が薄くなり、駐車場所が分かりにくくなっている。駐車場の安全を確保するため白線を引きなす。 詳細設計の結果、個別型空調機では新たな電源工事や壁補強が必要なのが分かりコスト増になるため、従前と同じ集中型空調機へ更新した。駐車場について入居事業者と協議した結果、駐車スペース不足が危険の原因となっていることが判明した。
行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	(2)中長期的な財政の健全化
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	エレベータ設備が老朽化しており、故障のリスクが高い。製造年が古い設備のため、故障箇所によっては修理ができない(部品が調達できない)可能性もある。現在、2階研修室等を定期的に使用している車いす使用の障がい者もいるため、エレベータ更新の必要性が高まっている。
行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	(1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
駐車場の拡張により一般利用者と入居事業者の駐車場を分離することで、入居事業者の利用者(障がい者)の安全確保が図られる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	萩原 浩子	電話番号 0494-27-7331
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06030001	担当課所名	高齢者介護課
基本事業名	介護保険給付事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	2 医療・福祉・保健	
	政策	2 福祉の充実	
	施策	2 高齢者福祉の充実	総合振興計画 50 ページ

基本事業の概要
急速な高齢化の進展で、今後のサービス利用者は確実に増加し、費用も増大する。高齢者の生活機能の低下を予防し、費用の増大を抑え、介護保険制度を適正かつ安定的に運営することにより、高齢者が住み慣れた地域や家庭で安心して生活できるよう支援する。

対象 高齢者
意図 (対象をどのようにしたいか) 介護保険事業を安定的・継続的に運営することにより、高齢者が住み慣れた地域や家庭で自立した生活を継続できるよう支援する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
介護サービス+予防サービス 利用件数	利用件数(延べ)	活動指標 件	77,968	-	79,962	-	
介護保険料収納率	現年度分収納率	成果指標 %	99.27	99.45	99.36	99.45	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額					実績値(下段)
01	賦課徴収事業	指標:介護保険料収入額	3,256,005	4,185,836	4,926,000	1,200,000	活動指標	A	
02	介護認定審査調査事業	指標:認定審査件数	53,506,765	45,709,810	61,796,000	3,000	活動指標	A	
03	趣旨普及事業	指標:介護サービスパンフレット配布冊数	498,558	110,880	491,000	7,000	活動指標	A	
04	介護保険給付事務事業(一般管理費)	指標:ミス・苦情件数	8,118,862	8,663,418	7,742,000	0	活動指標	A	
05	介護サービス事業	指標:介護サービス利用件数	4,977,200,703	5,219,684,831	5,370,000,000	67,555	活動指標	A	
06	予防サービス事業	指標:予防サービス利用件数	174,961,028	167,355,844	185,000,000	12,407	活動指標	A	
07	高額介護サービス等事業	指標:高額介護サービス該当件数	111,791,090	123,007,809	122,000,000	11,328	活動指標	A	
08	高額医療合算介護サービス等事業	指標:高額医療合算介護サービス該当件数	13,148,935	13,809,268	14,000,000	608	活動指標	A	
09	特定入所者介護・予防サービス給付事業	指標:特定入所者介護サービス該当件数	237,812,843	237,962,934	246,100,000	6,543	活動指標	A	
10	審査支払事業	指標:国保連への委託件数	3,108,760	3,176,840	3,900,000	79,421	活動指標	A	
11	特別会計予算調整事業	指標:	367,646,529	264,012,624	46,796,000				
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考)最終予算額(円)	6,330,425,000	6,240,166,000		
事業費の合計(円) (A)	5,951,050,078	6,087,680,094	6,062,751,000	
財源内訳	国庫支出金	1,348,430,000	1,361,698,068	1,425,204,550
	県支出金	830,212,667	840,241,971	879,901,000
	地方債			
	その他特定財	2,433,528,239	2,515,326,240	2,589,507,000
	一般財源	1,338,879,172	1,370,413,815	1,168,138,450
正規職員	業務量 人件費(B)	7.20人 43,634,779	7.20人 42,176,974	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費	4.60人 8,491,609	4.60人 10,405,570	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	5,994,684,857	6,129,857,068		

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 高齢者が住みなれた地域や家庭で自立した生活を送るには、安心して介護サービスや予防サービスを利用できることは重要である。高齢者が増加するとともに、要介護認定者は増加し、介護度も重度化傾向にある。指標の目標値は設定していないが、サービス利用件数は増加傾向にあり、その推移を把握するために必要である。市内各介護事業所には、国、県からの新型コロナウイルス感染防止物品を配布するなど、介護サービス利用に影響が出ないよう後方的に支援した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 介護認定審査調査事業の審査業務は秩父広域市町村圏組合で行っている。その他の事業は市単独で行っている。介護保険事業計画では保険者(秩父市)範囲で介護サービス量を見込んでいるが、サービス利用者は秩父郡市内の事業所に広がり、特に施設サービス利用者は、郡内施設に入所している人も多い。在宅介護を中心に介護保険事業を進めるため、郡内の自治体が協力しながら「地域包括ケアシステム」を推進していく。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 「介護保険法」により、保険者として定められており妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	国、県と連携し、新型コロナウイルス感染予防について、市内介護事業所へ情報提供するなど、介護サービス利用者に影響が出ないよう後方支援を行う。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	高齢者が住みなれた地域で生活を継続するため医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスを切れ目なく利用できる「地域包括ケアシステム」の構築を引き続き推進する。	高齢者が住みなれた地域で生活を継続するため医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスを切れ目なく利用できる「地域包括ケアシステム」の構築を推進する。 新型コロナウイルス感染防止のため、各ケア会議が書面会議となるなど、意見交換の場が少ない状況であったが、できる限り各関係機関と連携し、「地域包括ケアシステム」の構築を目指した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (9)市民参画の推進	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
地域包括ケアシステムの推進により、今後、高齢化が進んでも住みなれた地域で安定した在宅生活を送ることができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	田端 富子	電話番号 0494-25-5205
----------------------	-------	----------------------

Table with columns: 基本事業コード (06030002), 担当課所名 (高齢者介護課), 基本事業名 (介護保険地域支援事業), 分野 (医療・福祉・保健), 政策 (福祉の充実), 施策 (高齢者福祉の充実), 総合振興計画 (50ページ)

基本事業の概要: 平成28年度から総合事業が開始され、要支援者及び事業対象者への訪問・通所サービスが地域支援事業になり、生活支援体制の整備を進めていく。また、一般介護予防事業として、健康講座等を通じ、介護予防の知識の普及を行い、地域の特性や社会資源等を活用し、住みなれた地域で生活が継続できるように必要に応じた支援を行なう。

対象: 高齢者
(対象をどのようにしたいか) 介護保険の要介護・要支援になることを予防し、なった場合でも可能な限り地域で自立した生活を送れるようにする。

Table with columns: 基本事業指標, 指標の算式, 種類, 1年度, 評価年度(2年度), 4年度, 他団体の指標(数値). Rows include: 紙おむつ等受給者数, 有償ボランティアによる生活代行サービス利用者数, 生活支援サービス利用件数.

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

Main performance table with columns: 枝番号, 事務事業名, 指標, 事業費(円), 目標値(上段), 実績値(下段), 種類, 事務事業評価, 重点化. Rows 01-14 include details for various support activities.

Summary table including: (参考)最終予算額(円), 事業費の合計(A), 財源内訳 (国庫支出金, 県支出金, 地方債, その他特定財, 一般財源), 正規職員, 会計年度任用職員, 事業費合計(B), and a results matrix for directionality (充実, 維持, 縮小, 休廃止, 完了).

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 地域支援事業は、介護保険の要介護・要支援になることを予防し、介護が必要になっても可能な限り地域で自立した生活が送れるよう支援することを目的としており、指標を、紙おむつ支給、有償ボランティア及び生活支援サービスの延べ利用者数で設定した。いずれも昨年度と比較して減少している。有償ボランティアについては、新型コロナウイルス感染予防の影響も考えらえる。昨年度までの指標の「介護予防講座利用者」は包括支援センター分に移行している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 01の家族介護生活支援事業（紙おむつ等支給）は、市民税非課税世帯が対象で経済援助を行っている。02のボランティアバンクおたすけ隊の活動により、援護を必要とする高齢者との地域のつながり再生を図っているので妥当である。また、03、04についても、介護保険法の改正により、地域支援事業に位置付けられたものである。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 家族介護生活支援事業（紙おむつ等支給）も業者委託により利用者宅まで紙おむつの配達を行っている。また、高齢者生活支援事業の有償ボランティアについても、みやのかわ商店街振興組合に補助金を交付し運営を委託して地域の要介護者の応援に大きな役割を果たしている。



◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 訪問型生活支援サービス従事者養成研修会を通じて、生活支援サービスにおける担い手不足を解消するため、重点化事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	担い手不足の解消に向け、訪問型生活支援サービス従事者養成研修会修了者とサービス提供事業所とのマッチング支援を行う。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 包括的支援事業における生活支援体制整備事業の生活支援コーディネーターと地域包括ケアシステムの連携を強化し、地域課題の抽出や地域資源の把握など情報を共有し、高齢者の生活支援体制整備を充実させる。 新型コロナウイルス感染予防の影響で、地域ケア推進会議等が開催できなかったため、生活支援コーディネーターと地域包括ケアシステムの連携を図るのに苦慮した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
研修修了者とサービス提供事業所とのマッチング支援を行うことにより、生活支援サービスにおける担い手不足を解消し、持続可能なサービス提供体制を確保することができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	田端 富子	電話番号 0494-25-5205
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06030003	担当課所名	高齢者介護課
基本事業名	地域高齢者福祉推進事業		
総合振興計画 位置づけ	分野	2 医療・福祉・保健	
	政策	2 福祉の充実	
	施策	2 高齢者福祉の充実	総合振興計画 50 ページ

基本事業の概要	参加者に交流の場を提供し、健康づくり、生きがいがづくりの推進やボランティア活動の活性化を図るとともに、事務の効率性を図る。
---------	---

対象	高齢者、シルバー人材センター及び老人クラブ並びに職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	高齢者の生きがいがづくり等の活動を推進する高齢者が、活動する場を創出する

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
シルバー人材センター活動延べ人員		成果指標 人	72,375	80,000	67,084	80,000	
老人クラブ会員数		成果指標 人	5,662	6,000	5,432	6,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値 (上 段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化	
		事業費(円)							実 績 値 (下 段)
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額					
01	福祉ゲートボール事業	指標:ゲートボール大会参加者数	25,980	0	34,000	80	成果指標	A	
					0	人	維持:維持		
02	各種団体助成事業	指標:シルバー活動延べ人員及び老連会員数	35,807,260	42,222,793	28,335,000	86,000	成果指標	B	○
					73,516	人	維持:拡充		
03	一般管理事務	指標:事務の正確性(誤り)	53,775	40,247	74,000	0	成果指標	A	
					0	件	維持:維持		
04	高齢者保健維持推進事業(定住)	指標:口腔機能向上講演会等参加人数	800,000	800,000	800,000	300	成果指標	A	
					0	人	維持:維持		
05	広域成年後見事業(定住)	指標:会議開催数	0	0	0	1	活動指標	C	◎
					0	回	維持:拡充		
06	高齢者福祉計画策定事業	指標:成果物	0	3,903,900	0	130	成果指標	D	
					0	冊	完了:完了		
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考)最終予算額(円)		37,228,000	48,363,000	
事業費の合計(円) (A)		36,687,015	46,966,940	29,243,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	1,214,000	1,104,000	1,104,000
	地方債			
	その他特定財源	2,251,987	1,612,684	1,291,000
一般財源	33,221,028	44,250,256	26,848,000	
正規職員	業務量 人件費(B)	0.45人 2,727,175	0.45人 2,636,061	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		39,414,190	49,603,001	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	×	D	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減		縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標は、シルバー人材センターの活動延べ人員を設定することで、高齢者の生活の充実や地域社会への貢献により介護予防及び生きがいがづくりの充実を図る。活動延べ人員の減少が見られた。また、参加者に交流の場を提供し、健康づくりや生きがいがづくり、併せて介護予防を図ることが目的で、老人クラブ会員数を設定した。会員数については、各クラブ等で勧誘をしているが、年齢の若い方は加入に前向きではなく会員数は減少傾向にある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 予算の大部分は各種団体助成事業で、その中でもシルバー人材センターの補助金が多い。01福祉ゲートボール事業は、わずかな予算であるが、高齢者の健康づくりとして効果が期待できる。02各種団体助成事業は、老人クラブ連合会や社会福祉協議会に補助金を交付し、演芸会や豊島区とのゲートボール大会などを展開している。しかしながら、R2年度は福祉ゲートボール事業や豊島区とのゲートボール大会は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催できていない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 事業の実施主体は、社会福祉協議会、シルバー人材センター、老人クラブ連合会及びゲートボール協会で、それぞれの事業について積極的に実施されているので妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
05広域での成年後見事業の推進については、予算化はしていないが定住の枠組みは残している。平成30年度から発足した埼玉県成年後見制度利用促進秩父地区協議会で1市4町で会議を行い、意見交換や今後の事業について検討している。また、成年後見制度利用促進のためのネットワークや中核機関についても、今後圏域で検討する予定であるため、最重点化事業とした。02各種団体補助事業については、高齢者の雇用促進及び高齢者福祉事業に対し補助するシルバー人材センターの運営費補助金をはじめ、高齢者の生きがいがづくり、閉じこもり防止、介護予防などを目的に、老人クラブ連合会や社会福祉協議会への補助事業を継続して実施できるよう重点化事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
	広域での成年後見事業の推進については、予算化はしていないが定住の枠組みは残している。平成30年度から発足した埼玉県成年後見制度利用促進秩父地区協議会で1市4町で会議を行い、意見交換や今後の事業について検討している。今後は、成年後見制度利用促進のためのネットワークや中核機関についても、圏域で検討できるとよい。 シルバー人材センターや老人クラブの会員数は減少傾向にあるので、その原因を調査し、対策を考える必要がある。	シルバー人材センターや老人クラブ連合会に、広報活動を行い、60歳以上の市内在住者に入会の勧誘を図ってもらうことで、介護予防と高齢者の活動の場所を推進する。 新型コロナウイルス感染拡大防止の影響で、広報活動ができなかったため、改善に至らなかった。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(5)民間活力の活用促進
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
定住自立圏(埼玉県成年後見制度利用促進秩父地区協議会)の関係機関で成年後見制度利用促進の情報交換を行い、ネットワークを形成することにより制度利用が必要な高齢者等の支援につながる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	田端 富子	電話番号 0494-25-5205
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06030004	担当課所名	高齢者介護課
基本事業名	高齢者生活支援ハウス運営事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	2 医療・福祉・保健	
	政策	2 福祉の充実	
	施策	2 高齢者福祉の充実	総合振興計画 50 ページ

基本事業の概要 市内に10年以上住所を有し、家族による援助を受けることが困難で、独居生活に不安のある60歳以上の高齢者に対して、高齢者生活支援ハウス入居を案内し、介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供することにより、高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるよう支援する。高齢者生活支援ハウスは社会福祉法人への委託事業、上吉田高齢者生活支援ハウスは社会福祉法人への指定管理により運営している。

対象 市内に10年以上住所を有し、家族の援助を受けることが困難で、独居生活に不安のある60歳以上の高齢者
意図 (対象をどのようにしたいか) 安心して健康で明るい生活を送れるよう支援する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
上吉田高齢者生活支援ハウス入居率	実績入居者数/定員	成果指標 %	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化	
		事業費(円)							実績値(下段)
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額	単位				
01	高齢者生活支援ハウス運営事業	指標:入居者数	15,222,580	15,722,580	15,723,000	10	成果指標	A	
						9	人	維持:維持	
02	上吉田高齢者生活支援ハウス事業	指標:入居者数	21,000,000	21,700,000	22,050,000	20	成果指標	A	
						20	人	維持:維持	
03		指標:							
04		指標:							
05		指標:							
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考)最終予算額(円)		36,223,000	37,423,000	
事業費の合計(円) (A)		36,222,580	37,422,580	37,773,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	地方債	4,528,808	4,265,108	4,286,580
	その他特定財源	31,693,772	33,157,472	33,486,420
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.25人	0.25人	
	人件費(B)	1,515,097	1,464,478	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		37,737,677	38,887,058	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 市内に10年以上住所を有し、家族の支援を受けることが困難で、独居生活に不安のある高齢者が、介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供することにより、高齢者が安心して健康で明るい生活が送れるよう、定員に対する入居者数である入居率を指標に設定した。高い入居率となっている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 市内に10年以上住所を有し、家族の支援を受けることが困難で、独居生活に不安のある高齢者が、介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供することにより、高齢者が安心して健康で明るい生活が送れるように、2か所の高齢者生活支援ハウスの入居について、円滑に事務を進める。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 高齢者生活支援ハウスは、社会福祉法人秩父福祉会に委託している。また、上吉田高齢者生活支援ハウス（吉祥苑）については、平成27年度から秩父市社会福祉事業団が指定管理者となっている。市はモニタリング等を通じて関与している。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	2か所の高齢者生活支援ハウスについて、指定管理者および委託先と情報を共有し、入居者の状況を把握し、よりよい支援を行う。また、引き続き、入居判定委員会の判定結果をもとに、入居が必要な高齢者の支援を円滑に行う。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 入居希望の高齢者は増加傾向にあり、入居の相談があった場合には適切な支援ができるよう、2か所の高齢者生活支援ハウスと情報を共有していく。 入居の相談があった場合には、入居対象者に該当しているか判断し、申し込みがあった場合には、2か所の高齢者生活支援ハウスとの情報を共有することができた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(5)民間活力の活用促進
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 入居要件に該当する高齢者の支援を的確に行うことができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	田端 富子	電話番号 0494-25-5205
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06030005	担当課所名	高齢者介護課
基本事業名	長寿者祝及び敬老事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	2 医療・福祉・保健	
	政策	2 福祉の充実	
	施策	2 高齢者福祉の充実	総合振興計画 50 ページ

基本事業の概要
喜寿・米寿・白寿や金婚など節目を迎えた高齢者に、祝金や表彰を通じて健康であることの喜びを再確認してもらう。また、75歳以上の高齢者を対象に、住み慣れた地域で敬老会に参加してもらい、地域での繋がり作りや閉じこもり防止を図る。

対象
75歳以上の高齢者及び節目を迎えた高齢者
意図
(対象をどのようにしたいか)
地域での繋がり作りや閉じこもり防止を図り、更なる健康と長寿の意欲を高める。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
敬老祝金該当者に対する支給率		成果指標 %	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値 (上 段)	種 類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重 点 化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額		単 位		
01	敬老会事業	指標: 敬老会実施率			100	成果指標	B	◎
		16,878,186	16,287,000	17,446,000	100	%	維持: 拡充	
02	金婚祝事業	指標: 金婚祝事業申込組数			100	成果指標	A	
		216,060	279,050	450,000	83	組	維持: 維持	
03	敬老祝金支給事業	指標: 敬老祝金支給該当者に対する支給率			100	成果指標	A	
		16,974,000	17,632,400	15,776,000	100	%	維持: 維持	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		34,922,000	36,213,000	
事業費の合計(円) (A)		34,068,246	34,198,450	33,672,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	地方債			
	その他特定財源			4,393,000
	一般財源	34,068,246	34,198,450	29,279,000
	業務量	0.55人	0.55人	
	人件費(B)	3,333,212	3,221,852	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		37,401,458	37,420,302	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	C	x	x	x
縮小	x	x	D	x	x	x
完了	D	x	x	x	x	x
完了	D	x	x	x	x	x

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 喜寿、米寿、白寿の対象者に対し祝金の支給事業は、高齢者にとって魅力ある事業で楽しみにしていることから、健康長寿への意欲向上及び介護予防にも間接的に貢献している。また、民生委員等が手渡ししているので、大切な見守り活動となっている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 高齢者にとって「長寿者祝い及び敬老事業」は楽しみに待っている魅力ある事業となっている。01から03は高齢長寿になってから受けられる事業なので、高齢者はひとつの目標としているのではないと思われる。今後も財政事情を考慮しながら引き続き推進していく。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 敬老祝金支給事業と金婚祝事業は、市が主体となって敬老長寿を祝い開催することが妥当であり、敬老会事業については、町会や社会福祉協議会との共催で開催することが適切かつ妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 敬老会事業については、市内全域で実施され、町会役員や民生委員、在宅福祉員などの協力のもととなりたっており、地域における高齢者の見守り、防災連携意識や共助の向上に繋がる行事であることから、大事にしたい事業である。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、集会を行う形での開催は見直す必要があり、よりよい方法を検討していきたいため、最重点化事業とした。 敬老祝金支給事業は、高齢者にとって喜ばしいことであり、高齢者の長寿意欲向上にも繋がっている。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	敬老会事業は、町会や民生委員、在宅福祉委員等の協力のもと、開催することで、高齢者の閉じこもり防止や高齢者同士の絆づくりの有効であるが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、開催方法を検討していく必要がある。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 敬老会事業は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、集会を行う形での開催は見直す必要があり、よりよい方法を検討する。 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、集会を行う形での開催はできなかったが、見守りを兼ねて町会や民生委員、在宅福祉委員等の協力のもと、対象者に記念品を配布した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(5)民間活力の活用促進
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
敬老会事業は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、集会を行う形での開催は見直す必要があり、よりよい方法を検討することにより、高齢者の見守り活動は継続させる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	田端 富子	電話番号 0494-25-5205
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06030006	担当課所名	高齢者介護課
基本事業名	高齢者保護措置事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	2 医療・福祉・保健	
	政策	2 福祉の充実	
	施策	2 高齢者福祉の充実	総合振興計画 50 ページ

基本事業の概要	環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な65歳以上の高齢者を養護するため養護老人ホームに入所させる。養護老人ホームの運営に指定管理者制度を導入している。
---------	--

対象 意図 (対象をどのようにしたいか)	環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な65歳以上の高齢者 養護老人ホームに入所させる。
----------------------------	---

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
養護した人数		成果指標 人	56		57		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額	単 位			
01	老人ホーム事業	指標: 入所者数			-	成果指標	A	
		120,019,946	122,897,116	127,339,000	57	人	維持: 維持	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)	123,412,000	123,061,000	
事業費の合計(円) (A)	120,019,946	122,897,116	127,339,000
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	地方債		
	その他特定財源	27,564,996	28,722,447
会計年度任用職員 (事業費に含む)	一般財源	92,454,950	94,174,669
	業務量	0.45人	0.45人
事業費合計(人件費込み)	人件費(B)	2,727,174	2,636,061
	(円) (A)+(B)	122,747,120	125,533,177

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 老人福祉法第11条の規定により養護を受けることが困難な高齢者は増加傾向にある。措置入所は、積極的に入所を働きかけるものではないため、目標値は設定していない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 老人福祉法第11条の規定により養護を受けることが困難な高齢者を老人ホームに入所させることが目的であるため、事務事業については妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 養護老人ホーム長寿荘については、平成27年度から秩父市社会福祉事業団を指定管理者とし、市はモニタリング等を通じて今後も地域の福祉関係者との連携を取りながら適正な事業を展開する。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	措置入所が必要な高齢者の相談があった場合には、適切な支援ができるように、関係機関との連携を図り、施設と情報を共有していく。施設と情報共有し、入所者の状況を把握し、よりよい支援を行う。入所判定委員会の結果をもとに、入所が必要な高齢者の支援を円滑に行う。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 措置入所が必要な高齢者の相談があった場合には、適切な支援ができるように、関係機関との連携を図り、施設と情報を共有していく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(10)市民との協働
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
環境上の理由や経済的理由により、居宅において養護を受けることが困難な高齢者は増加している。関係機関との連携を図り、施設と情報を共有していくことで、措置入所が必要な高齢者への適切な支援を行うことができる。虐待等による緊急的な措置入所の発生時には、関係機関との連携を推進することにより、高齢者への支援が速やかに行える。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	田端 富子	電話番号 0494-25-5205
----------------------	-------	----------------------

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 高齢者在宅サービス事業は、各種福祉サービスを利用してもらい、在宅生活での不安の解消や介護予防が目的である。支給事業及びサービス事業の利用者数が前年に比べ減少しているのは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、利用を差し控えたことも考えられる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） ねたきり老人等支給事業や配食サービス事業、緊急通報システム事業など、対象者ごとの様々な支給事業やサービス事業を事務事業にすることにより、市民へのサービス提供が明確化されているので妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 高齢者が在宅サービス事業は、高齢者が安全に暮らせるために、地域包括支援センターや民生委員にも協力していただき見守りしているため、市の運営事業として妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 ねたきり老人等支給事業は、広報により申請件数が増加し、予算が不足したため補正予算で対応した。入院中や施設入所中の方も一部該当になっているため、対象者を在宅重度要介護高齢者にするなど、手当の名称や要件を見直す必要がある。最重点化事業とした。成年後見推進事業は、引き続き、広報、啓発を進めていく必要があるが、成年後見利用促進の中核機関との関連性を考慮して検討する必要がある。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	ねたきり老人手当等支給事業については、令和3年度中に「秩父市ねたきり老人手当支給条例」の支給要件等の見直しを検討し、在宅介護支援を継続させていく必要がある。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 在宅サービス事業は、市民に身近な事業であるため、各種事業の利用について高齢者にもわかりやすく説明するなど心がける。 市報で各種事業の周知を図ったり、窓口で高齢者にわかりやすい説明を心がけた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
在宅重度要介護高齢者への支援を継続させることにより、住み慣れた地域で最後まで自分らしい生活を続けることに、少なからず寄与すると考えられる。変更点については、市民に丁寧に説明を行う必要がある。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	田端 富子	電話番号 0494-25-5205
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06030008	担当課所名	高齢者介護課
基本事業名	介護保険施設運営事業		
総合振興計画 の 位置 づけ	分野	2 医療・福祉・保健	
	政策	2 福祉の充実	
	施策	2 高齢者福祉の充実	総合振興計画 50 ページ

基本事業の概要	常時介護を必要とし、自宅で生活することが困難な要介護認定者が入所する介護保険施設(特別養護老人ホーム借家苑)やデイサービス事業の運営に指定管理者制度を導入している。
---------	--

対象	要介護認定者
意図 (対象をどのようにしたいか)	安心して生活できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
借家苑入所者数		成果指標 人	92	100	95	100	
デイサービス延べ利用者数		成果指標 人	18,877	19,000	19,220	19,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	介護保険施設運営事業(R3へ一部繰越)	指標:借家苑入所者数			100	成果指標	B	◎
		5,003,069	6,497,969	5,004,000	95	人	維持:拡充	
02	デイサービス事業	指標:デイサービス延べ利用者数			19,000	成果指標	B	○
		185,280	5,999,840	5,514,000	19,220	人	維持:拡充	
03	ほのぼのマイタウン省エネ設備借上事務	指標:年間CO2削減率			53.1	成果指標	B	
		13,235,916	13,235,916	13,236,000	57.7	%	維持:拡充	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		18,440,000	127,283,000	
事業費の合計(円) (A)		18,424,265	25,733,725	23,754,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	業務量	0.35人	0.35人	
	人件費(B)	2,121,135	2,050,270	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		20,545,400	27,783,995	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	C	x	x	x
皆減	x	D	x	x	x	x
縮小	x	x	x	x	x	x
維持	x	x	x	x	x	x
拡大	x	x	x	x	x	x

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 特別養護老人ホーム借楽苑に入所を希望している要介護3以上に認定された高齢者が、介護サービスを利用して入所している。空きが出た場合は入所順位の高い人から入所を促しているが、入所に対する家族の対応が迅速に行われない場合があるため、多少の空きが発生している。デイサービス事業については、3か所のデイサービスセンターの延べ利用者数となっており、利用者は多い。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 介護保険施設の特別養護老人ホーム借楽苑の運営は、昼夜を問わず最大限稼働している。3か所のデイサービス利用者は増加している。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 平成27年度から指定管理制度を導入し、特別養護老人ホーム借楽苑及び高篠デイサービスセンター、上吉田デイサービスセンターについては秩父市社会福祉事業団が指定管理者となっており、影森デイサービスセンターは秩父正峰会が指定管理者となっている。市はモニタリング等を通じて、連携している。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 介護保険施設運営事業は、ほのぼのマイタウンの建物で行われており、特別養護老人ホーム借楽苑、養護老人ホーム長寿荘が市の事業であり、秩父市社会福祉事業団が指定管理者となっている。埼玉県から合併浄化槽の水質基準についての指摘を受け、更新工事費102,476千円を9月補正で計上したが、令和3年度への繰越事業となっている。現在、新型コロナウイルス感染防止に配慮した上で、節水対策を徹底し、合併浄化槽の水質基準に適合した状況で運営されている。介護サービス事業に直接影響は出ていないが、工事発注へ向けて関係課とも連携し進めていく必要がある。また、デイサービスの特殊浴槽が経年劣化しており、故障の際部品の調達が難しいので、更新をして利用者の利便を図り、介護サービスの低下を招かないように、指定管理者へ健全な運営を促す。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	介護サービスの低下を招かないように施設管理を含めた介護保険施設の健全な運営を指定管理者へ促す。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 介護サービスの低下を招かないように介護保険施設の健全な運営を指定管理者へ促す。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(5)民間活力の活用促進
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	デイサービスの特殊浴槽が経年劣化しており、故障の際部品の調達が難しいので、入替をして利用者の利便を図りたい。	デイサービスの特殊浴槽が経年劣化しており、故障の際部品の調達が難しいので、入替をして利用者の利便を図りたい。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(5)民間活力の活用促進
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
介護保険施設の設備機器の整備を行い、介護サービスの低下を招かないようにして、指定管理者にも健全な運営を促す。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	田端 富子	電話番号 0494-25-5205
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06030009	担当課所名	高齢者介護課
基本事業名	高齢者生きがいづくり推進事業		
総合振興計画 位置づけ	分野	2 医療・福祉・保健	
	政策	2 福祉の充実	
	施策	2 高齢者福祉の充実	総合振興計画 50 ページ

基本事業の概要
いきがいセンターでは、トレーニング施設の提供や介護予防教室などの開催で、健康増進及び生きがいづくりを図る。また、老人クラブ連合会を中心に豊島区との姉妹都市交流ゲートボール大会を開催し、生きがいづくりや閉じこもり防止を図る。

対象
市内に住所を有する40歳以上の方と60歳以上の高齢者

意図
(対象をどのようにしたいか)
生きがいづくりや健康づくりの活動を推進し介護予防を図る

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
施設利用延べ人数		人	9,359	9,000	2,260	9,000	
姉妹都市交流事業参加者数		人	36	30	0	30	
地域交流の場「とちの木カフェ」の利用者実人数		人	63	60	56	60	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)					
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額	実績値(下段)	単位	
01	いきがいセンター事業	指標:施設利用延べ人数			9,000	成果指標	B
		3,722,609	3,288,886	3,905,000	2,260	人	維持:拡充
02	高齢者生きがいと健康づくり事業	指標:姉妹都市交流事業参加者			30	成果指標	A
		1,580,000	0	1,586,000	0	人	維持:維持
03	高齢者生きがいと居場所づくり事業	指標:「とちの木カフェ」の利用者実人数			50	成果指標	A
		7,058,485	7,148,833	8,047,000	56	人	維持:維持
04		指標:					
05		指標:					
06		指標:					
07		指標:					
08		指標:					
09		指標:					
10		指標:					
11		指標:					
12		指標:					
13		指標:					
14		指標:					

(参考)最終予算額(円)		13,413,000	13,454,000	
事業費の合計(円) (A)		12,361,094	10,437,719	13,538,000
財源内訳	国庫支出金		45,398	
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源	672,671	0	386,000
	一般財源	11,688,423	10,392,321	13,152,000
正規職員	業務量	0.20人	0.20人	
	人件費(B)	1,212,077	1,171,583	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		13,573,171	11,609,302	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	x	x	x	x

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ いきがいセンター事業は、トレーニング施設等を利用して健康増進を図っており、高齢者生きがいと健康づくり事業は、老人クラブ連合会に委託し、高齢者の生きがいづくりと健康づくりを推進しているが、今年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で事業が中止となった。高齢者生きがいと居場所づくり事業を実施し、一人暮らし高齢者の閉じこもりや介護予防を図るためには、施設の利用、イベント等の参加が大切であるため、指標、目標値の設定は適切である。実績値については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、昨年度より減少している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 01いきがいセンター事業は、運営管理をシルバー人材センターに委託している。02高齢者生きがいと健康づくり事業は、老人クラブ連合会に委託している。03高齢者生きがいと居場所づくり事業は、秩父市社会福祉協議会に委託し高齢者の生きがいと健康づくりを積極的に行っているため、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ いきがいセンター事業は、シルバー人材センターに委託し、高齢者生きがいと健康づくり事業は、元気な高齢者で組織する老人クラブ連合会に委託し、高齢者生きがいと居場所づくり事業は、市社会福祉協議会に委託しているため、妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 いきがいセンター事業は、介護予防として、筋力アップトレーニングの講習を受けた利用者が自主的にマシンを利用した運動を継続的に行っている。また、保健センター事業として、月2回筋力アップ教室を開催している。今後は更に、保健センターと情報を共有し、新型コロナウイルス等の感染症対策も徹底し事業を行う必要があることから、最重点化事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	いきがいセンター事業は、保健センターと情報を共有し、新型コロナウイルス等の感染症対策も徹底し事業を行う必要がある。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	いきがいセンター事業は、保健センターと情報を共有し、新型コロナウイルス等の感染症対策も徹底し事業を行う必要がある。	いきがいセンターに、新型コロナウイルス感染症対策として、空気清浄器を購入し保健センターと情報を共有し事業を行った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
いきがいセンター事業は、保健センターと情報を共有し、新型コロナウイルス等の感染症対策を徹底して事業を行うことにより、利用者の健康増進に繋げることができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	田端 富子	電話番号 0494-25-5205
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	603000010	担当課所名	高齢者介護課
基本事業名	高齢者福祉交流施設事業		
総合振興計画 位置づけ	分野	2 医療・福祉・保健	
	政策	2 福祉の充実	
	施策	2 高齢者福祉の充実	総合振興計画 50 ページ

基本事業の概要
地元町会、シルバー人材センターに施設管理を委託し、市内に住所を有する60歳以上の高齢者に、入浴施設や教養娯楽施設を利用を通じて、世代交流や学習の場を提供し、高齢者福祉の増進を図る。

対象
市内に住所を有する60歳以上の高齢者

意図
(対象をどのようにしたいか)
入浴施設や教養娯楽施設を利用を通じて、世代間交流や学習の場を提供し、高齢者福祉の増進を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
各福祉センター延べ利用者数		成果指標 人	33,096	35,000	11,245	35,000	
憩いの家施設延利用者数		成果指標 人	823	1,000	0	1,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額	単位			
01	老人福祉センター・各福祉交流センター事業 (R3へ一部繰越)	指標:各福祉センター延べ利用者数			35,000	成果指標	B	◎
		39,956,125	49,606,411	37,780,000	11,245	人	維持:拡充	
02	憩いの家事業	指標:施設延利用者数			1,000	成果指標	B	
		8,957	4,378	75,000	0	人	維持:拡充	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 41,864,000 89,544,000

事業費の合計(円) (A) 39,965,082 49,610,789 37,855,000

財源内訳 国庫支出金 320,584

県支出金

地方債

その他特定財 11,918,645 10,742,425 4,393,000

一般財源 28,046,437 38,547,780 33,462,000

正規職員 業務量 0.50人 0.50人

人件費(B) 3,030,193 2,928,957

会計年度任用職員(事業費に含む) 業務量

人件費

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 42,995,275 52,539,746

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	コスト投入の方向性				
		完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C	
維持	×	×	B	A	×	
縮小	×	×	C	×	×	
休廃止	×	D	×	×	×	
完了	D	×	×	×	×	

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 老人福祉センター及び福祉交流センターは、高齢者に潤いと憩いの場を提供し、地域交流、世代間交流及び高齢者福祉の増進を図る目的で設置されている。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、施設を休止していた影響で、利用人数が減少した。また、高篠福祉交流センターの空調設備が故障したため、急遽更新工事を行う必要があり、補正予算で対応し翌年度への繰越事業となっている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 01高齢者の福祉交流施設は、旧秩父市地区で3か所、大滝地区で1か所あり、入浴設備や娯楽室・談話室での交流が行われている。02憩いの家事業は、集会又は教育娯楽等のための場所として、高齢者福祉の向上を図っている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 老人福祉センター・溪流荘は、シルバー人材センターへ委託し、影森・高篠福祉交流センターは、それぞれの地元町会に委託している。また、憩いの家は、嘱託員を1名置き、集会又は教育娯楽等の場を管理運営しているので妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 老人福祉センター・各福祉交流センター事業は、高齢者に潤いと憩いの場を提供し、地域交流、世代間交流及び高齢者福祉の増進を図る目的で設置されている。高齢者等に福祉活動及び憩いの場を提供し、交流を通して健康と生きがいづくりを図るための施設となっている。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、緊急事態宣言が発令されたため休館とした。施設再開後は、新型コロナウイルス等の感染防止対策を徹底し事業を継続する必要がある。また設備の老朽化による空調設備更新工事も行っているため、最重点化事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	引き続き、新型コロナウイルス等の感染防止のため、利用方法の変更点を委託先と協議し、安全に施設が利用できるように配慮し、利用者へ周知する。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 新型コロナウイルス等の感染防止のため、利用方法の変更点を委託先と協議し、安全に施設が利用できるように配慮し、利用者へ周知する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (5)民間活力の活用促進	新型コロナウイルス等の感染防止のため、利用方法の変更点を委託先と協議し、安全に施設が利用できるように配慮し、利用者へ周知した。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	建物や機器の経年劣化が進み経費の増加が考えられることから計画的に修繕や機器等の購入検討を考えていく。	新型コロナウイルス等の感染防止に必要な物品を購入し、対策を徹底し事業継続に努める
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	新型コロナウイルス等の感染防止に必要な、空気清浄器や非接触型体温計を購入し、対策を徹底し事業継続に努めた。
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 新型コロナウイルス等の感染防止対策を徹底し、事業を継続することにより、高齢者等の健康、生きがいづくりに役立つものと思われる。建物や機器の経年劣化が進み経費の増加が考えられることから計画的に修繕や機器等の購入検討をすることで、事業の継続に繋がる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	田端 富子	電話番号 0494-25-5205
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06040001	担当課所名	秩父地域包括支援センター
基本事業名	介護予防ケアマネジメント事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	2 医療・福祉・保健	
	政策	2 福祉の充実	
	施策	2 高齢者福祉の充実	総合振興計画 50 ページ

基本事業の概要
地域包括支援センターの職員及び居宅介護支援事業所の介護支援専門員により、対象者が要介護状態等となることを予防するため、その方の心身の状態や置かれている環境などの状況に応じて、対象者自らの選択に基づき、適切なサービスが実施されるよう援助を行い、住み慣れた地域で安心して、在宅での生活を続けることができるよう支援する。

対象 介護保険法における要支援認定者及び事業対象者
意図 要介護状態になることを予防するとともに、住み慣れた地域で安心して、その人らしい自立した生活を続けることができるよう、ケアマネジメントを通じて支援する。
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
ケアプラン(直営分)の作成比率 ※R2までは延べ件数	直営プラン/委託プラン	活動指標 件-%	11,429	11,500	11,311	30	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値 (上 段)	種 類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重 点 化	
		事業費(円)							実 績 値 (下 段)
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額					
01	ケアプラン(介護サービスの利用計画)作成事業(直営分)	指標: ケアプラン作成件数	4,498,512	5,812,941	7,242,000	1,618	件	維持: 拡充	◎
02	ケアプラン作成事業(県内事業所への委託分)	指標: ケアプラン作成件数	0	0	0	9,642	件	維持: 拡充	○
03	ケアプラン作成事業(県外等事業所への委託分等)	指標: ケアプラン作成件数	184,150	231,430	363,000	51	件	維持: 維持	
04		指標:							
05		指標:							
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考) 最終予算額(円) 7,498,000 9,475,000

事業費の合計(円) (A) 4,682,662 6,044,371 7,605,000

財源内訳	国庫支出金	1,170,665	1,420,875
	県支出金	585,333	710,437
	地方債		
	その他特定財源	1,849,651	2,244,982
一般財源	1,077,013	1,668,077	7,605,000

正規職員	業務量	4.16人	4.63人
	人件費(B)	25,211,206	27,122,137
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	1.00人	1.00人
	人件費	1,639,422	3,072,919

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 29,893,868 33,166,508

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C	
	維持	×	×	B	A	×	
	縮小	×	×	C	×	×	
	休廃止	×	D	×	×	×	
	完了	D	×	×	×	×	
	完了	皆減 縮小 維持 拡大					コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、介護保険制度における要支援認定者および事業対象者に対して、適切な支援で要介護状態への移行を予防するため実施している。在宅での介護サービス利用希望者には、原則、介護支援専門員がケアプランを作成する必要があり、直営の地域包括支援センターと、委託先の居宅介護支援事業所で作成している。指標はケアプラン作成件数の増加により、今後の他事業との兼ね合いを擦り合わせていく必要があるためである。今後も本人の心身の状態に応じて、自立支援を目的とした介護サービスの導入を目指し、この事業を継続して行く。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 高齢化が年々進行している要因と平成28年度からの総合事業開始により、要支援1・2だけではなく、簡易的なチェックシートで認定となる「事業対象者」が加わり、高齢化の進行と相まって、今後もケアプランの作成件数の増加傾向は変わらないと推測される。ケアプランの作成業務は居宅介護支援事業所へ委託が可能であり、今後は委託先の事業所と連携を図り、自立支援を念頭に置いた介護予防ケアマネジメントが実施できるよう支援して行く。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 現在、地域包括支援センター全般の運營業務に関する委託は実施しておらず、市直営により、配置された専門職を中心にケアプランを作成している。ケアプラン作成業務は居宅介護支援事業所に委託が可能であり、今後は委託先事業所と共同でこの事務事業を継続し、また合わせて事業の在り方を検討していく。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 平成28年度の総合事業開始で、簡易な手続きにより、評価を受けた事業対象者がケアプラン作成対象者に加わり、要支援認定者と同様に、地域包括支援センターが担当となった。要支援認定者や事業対象者については、ケアプラン作成業務を居宅介護支援事業所へ委託が可能であり、平成28年度～平成30年度の委託件数は大幅に増加した。しかし、令和2年度は居宅介護支援事業所の介護支援専門員の担当件数が上限に達しつつある現状から、委託件数が頭打ちとなっており、直営件数が前年度に比べて増加傾向にある。このため、ケアプラン作成事業(委託分)は、引き続き重点化事業とし、ケアプラン作成事業(直営分)については、今後担当件数が増加することが見込まれるため、件数を全体の30%程度までを目途とすることで最重点化事業とした。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	
行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	市内3カ所の包括支援センターの事業を一部ではなく、すべて民間委託することが、市の方向性と合致しているのか、引き続き中長期的に検討する必要がある。 他市の状況を確認したところ、地域包括支援センターで必要な3職種の内、保健師の確保が難しい旨の意見を数市から確認した。介護人材不足が言われる中で、事業全体の委託に関して、市の方針も踏まえ、注視が必要。
行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(5) 民間活力の活用促進
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
地域包括支援センターの今後の運営に関しては、直営と委託双方のメリットとデメリットを勘案し、また市の方針等も踏まえて総合的に判断する必要がある。市民への影響を考慮した場合、安心感と信頼感が得られやすい、公正と中立性が確保できる、といった直営によるメリットがある一方で、専門職の確保が難しいといった組織面でのデメリットもある。今後は、市民感情や満足度といった内容や、市の方針も考慮しながら、当面は現状の直営体制の維持を図っていく。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	加藤 武信	電話番号 22-2582
----------------------	-------	-----------------

基本事業コード	06040002	担当課所名	秩父地域包括支援センター
基本事業名	一般介護予防事業		
総合振興計画	分野	2 医療・福祉・保健	
	政策	3 保健サービスの充実	
	施策	2 健康な長寿社会	
総合振興計画 53 ページ			

基本事業の概要	高齢者とその支援を行う住民を対象に、地域において介護予防活動が主体的に実施されることを目指し、介護予防について普及、啓発を行い、自発的な活動の育成、支援をする。
---------	--

対象	65歳以上の市民、及びその活動の支援にかかわる者
意図 (対象をどのようにしたいか)	生活機能の維持、向上を図り、身体、精神、社会的にいきいきと活動的な生活を送る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
介護予防普及啓発事業実施回数	実施回数	活動指標 回	49	60	46	75	
地域介護予防活動支援事業参加率(月2回以上の活動)	参加実人員/高齢者人口	成果指標 %	5.5	6	3.2	4	
介護予防講座利用者	利用者数(延べ)	成果指標 人	1,603	1,800	158	1,800	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		事業費(円)			実績値(下段)				
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額					
01	01-1 介護予防普及啓発事業「出前講座」	指標:実施回数	411,611	230,954	625,200	60	活動指標	B	○
						46	回	維持:拡充	
02	01-2 介護予防普及啓発事業「委託事業」	指標:延べ参加人数	3,038,057	2,498,271	3,482,690	1,800	成果指標	B	
						158	人	維持:拡充	
03	01-3 地域介護予防活動支援事業「秩父ポテくまくん健康体操」	指標:参加実人員・実施会場数	1,888,460	734,035	1,680,800	800・32	成果指標	B	○
						638・24	人・会場	維持:拡充	
04	01-4 地域介護予防活動支援事業「秩父市地域サロン活動事業」	指標:参加実人員・実施団体数	1,135,564	575,720	1,681,000	1200・60	成果指標	B	◎
						705・28	人・団体	維持:拡充	
05	01-5 地域介護予防活動支援事業「活動団体把握」	指標:参加実人員・把握団体数(03事業に該当しない団体)	0	0	0	720・40	成果指標	A	
						594・33	人・団体	維持:維持	
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考)最終予算額(円)		8,918,000	9,214,000	
事業費の合計(円)		(A) 6,473,692	4,038,980	7,469,690
財源内訳	国庫支出金	858,908	385,177	
	県支出金	429,454	192,589	
	地方債			
	その他特定財源	1,357,075	608,580	
	一般財源	3,828,255	2,852,634	7,469,690
正規職員	業務量	2.85人	2.02人	
	人件費(B)	17,272,100	11,832,984	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み)(円)		(A)+(B) 23,745,792	15,871,964	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減 縮小 維持 拡大				
		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 高齢者が地域において健康的、活動的な生活を送るためには、介護予防、健康づくりの必要性の理解や地域の活動に参加することが必要である。そのため、介護予防普及啓発事業実施回数と地域介護予防活動支援事業への参加率を指標とした。新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の実施が困難だったため、両指標とも目標値を下回った。今後はコロナ禍の影響を考慮した目標値の設定も検討したい。また、コロナ禍においても可能な事業実施方法を検討し、介護予防、健康づくりの支援に努めたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 高齢になっても生活機能を維持・向上し、住み慣れた地域で活動的な生活を送ることができる高齢者の増加を目指し、介護予防に関する知識の普及啓発や地域における介護予防活動の支援を行っている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 介護予防事業は介護保険法や地域支援事業実施要項に定められており、市が実施主体となることは妥当である。地域における活動や通いの場づくり等については、住民主体で行うことが活動の活性化、継続のために必要である。そのため、それらについては住民の自主的な運営や活動を育成、支援する立場で関わっていく。

↓ Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 地域における住民主体の通いの場が増え、そこに参加することで高齢者の生活機能が維持・向上し、生きがいを持って活動的な生活を送ることができる高齢者が増加すると考え、枝番号01、03を重点化事業とし、枝番号04を最重点化事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	サロン活動の新規申請団体の増加を目指し、事業の周知方法を見直し、普及啓発に努める。また、社協の生活支援コーディネーターと連携し、包括で把握していないサロンの情報収集やコロナ禍においても安心してサロン活動が継続できるよう支援していく。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	吉田地域及び荒川地域において実施している介護予防普及啓発事業に関しては、引き続き閉じこもり防止と健康づくりを目的に、地域の高齢者が住み慣れた地域で集える場所づくりを支援していく。	ボテくま自主グループ活動では、感染予防対策についての講話や相談、指導を行った。サロン団体へも資料郵送や消毒液配布を実施した。出前講座は感染症の影響により、ラジオ放送の利用や啓発資料の郵送等、実施方法を変更して実施した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (9)市民参画の推進	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 地域での住民主体の通いの場が増えることで、高齢者が住み慣れた場所で活動的な生活を送るための地域づくりの一助となる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	加藤 武信	電話番号 22-2582
----------------------	-------	-----------------

基本事業コード	06040003	担当課所名	秩父地域包括支援センター
基本事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業		
総合振興計画 の 位置 づけ	分野	2 医療・福祉・保健	
	政策	2 福祉の充実	
	施策	2 高齢者福祉の充実	総合振興計画 50 ページ

基本事業の概要
 地域の高齢者が住み慣れた地域で、安心してその人らしい生活を継続して行くことが出来るよう、地域における関係者とのネットワークを構築するとともに、高齢者の心身の状況や生活の実態を把握し、必要な制度に結び付ける等の支援を行う。

対象 高齢者やその家族
意図 (対象をどのようにしたいか) 高齢者が住み慣れた地域で安心した生活ができるように、身の安全や権利、財産を守るよう支援する。また、高齢者支援に関わる介護支援専門員に、個々の状況に応じた包括的・継続的なケアマネジメントを実践できるように、地域で働く介護支援専門員への支援を実施する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
包括支援センター通信の発行回数	発行回数	活動指標 回	2	2	2	2	
高齢者虐待対応専門員研修職員受講者数	受講者数	成果指標 人	2	4	0	4	
秩父市介護支援専門員全体研修会への参加延べ人数	参加者数	成果指標 人	177	240	0	240	
地域ケア会議開催回数	会議開催回数	活動指標 回	25	27	1	27	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	地域包括支援ネットワーク構築事業 【R2年度より総合相談事業から統合】	指標:地域包括支援センター通信の発行回数 48,179	18,260	70,000	2	活動指標 回	B	○
02	総合相談事業 【R2年度より総合相談事業から統合】	指標:高齢者の相談件数 26,730	0	0	641	活動指標 件	A	
03	高齢者虐待対応事業 【R2年度より権利擁護事業から統合】	指標:高齢者虐待の相談への包括職員の対応件数 8,700	0	16,000	32	成果指標 件	B	○
04	成年後見制度活用促進事業 【R2年度より権利擁護事業から統合】	指標:成年後見制度の相談への包括職員の対応件数 3,960	0	11,000	4	成果指標 件	A	
05	研修会開催事業	指標:研修会開催回数 50,000	0	88,000	0	活動指標 回	B	
06	高齢者相談支援センター連絡会議開催事業	指標:連絡会議開催回数 0	0	0	1	活動指標 回	A	
07	介護支援専門員からの個別相談対応事業	指標:相談に対応した割合 0	0	0	100	活動指標 %	A	
08	地域ケア会議の開催事業	指標:地域ケア会議開催回数 17,106	0	78,000	1	活動指標 回	B	◎
09	地域包括支援センターの運営	指標:- 723,051	1,559,939	3,218,000	-	-	A	
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		1,511,000	3,061,000	
事業費の合計(円) (A)		877,726	1,578,199	3,481,000
財源内訳	国庫支出金	337,923	607,606	
	県支出金	168,961	303,803	
	地方債	0		
	その他特定財源	168,961	303,803	
一般財源	201,881	362,987	3,481,000	
正規職員	業務量 人件費(B)	3.51人 21,271,954	4.13人 24,193,181	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		22,149,680	25,771,380	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了	C,B	B,C	C
完了	×	×	×	×	×	×	×	×
皆減	×	×	×	×	×	×	×	×
縮小	×	×	×	×	×	×	×	×
維持	×	×	×	×	×	×	×	×
拡大	×	×	×	×	×	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 市の高齢化率が33%を超え、誰もが安心して生活できる地域の構築には、高齢者の問題を住民一人ひとりが自分の問題と捉え、行動することが必要である。地域における見守り支援の充実と事業の理解と協力を図るため、広報誌発行や市報掲載を定期的・継続的に行うという意味で目標値を設定している。また、介護支援専門員に研修を行うことで、地域の高齢者等からの相談にも適切な対応が可能となる。今後も資質向上を目標とした研修会等を開催し、未参加の介護支援専門員にアナウンスして参加者数を増やしていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 昨今の高齢者からの相談内容は、独居、認知症、80・50問題等、内容も複雑、多岐に渡り、幅広い知識や新しい知識、専門性を必要としている。また、多重問題ケース等、支援困難な場合が多く、関係機関との連携や長期間に渡る支援を必要とする。介護サービスを必要とする高齢者等が安心して地域で生活するためには、直接、高齢者等に係る介護支援専門員の資質の向上を図ることが大切である。そのための研修会等の事業は必要であり妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 介護保険法に基づく事業であり、地域包括支援センターの実施主体は市町村にあり、現状では、市が地域包括支援センターを運営しているため、この事業を実施することは妥当である。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 地域の高齢者が住み慣れた地域で、安心してその人らしい生活を継続することが出来るよう、地域における見守りや声掛け等、地域支援ネットワークの充実を図ることが重要であり、重点化事業とした。団塊の世代が75歳以上となる2025年には、高齢化人口がピークを迎え、社会保障費の増大が見込まれている。今後も住み慣れた地域で自分らしい暮らしが継続できるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステム構築の一環としての地域ケア会議の充実が重要であり、最重点事業とした。高齢者虐待については高齢者の生命の安全の確保から、速やかに適切な対応を行うことが重要となる。虐待の背景には認知症や要介護状態の重度化による介護負担の他、家族関係などの多くの問題が関係していることが多く、専門的な知識と対応力が求められる。そのため、担当課職員の対応力の向上を図る必要性があり、重点化事業とした。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 国が地域包括ケアシステムの構築を推進していくなかで、地域ケア会議の開催はその一翼を担っている。そのため、継続して会議を行っていくことが必要である。しかしながら、会議の開催内容・参加職種などは、今後の状況により見直し等を検討していくことは必要と思われる。 地域ケア会議について、医師会等の4師会や、多職種に委員を委嘱している現状では、関係者多数のため、容易に変更することは難しい。ただし、その時の情勢により、参加職種の見直し構成など変更を検討していくことは必要と思われる。 コロナ禍により全体的な研修会も含め、開催が困難であった。今後は会議の開催方法も含めて検討を要すると思われる。
行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	(5)民間活力の活用促進
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	地域支援ネットワークの充実を図るため、高齢者と接する機会が多く、生活に密着した秩父郡市内の事業所(新聞販売店・ヤクルト・郵便局・銀行・農協・ガス会社等)や施設(介護老人福祉施設・公民館等)に対して、「地域包括支援センター通信」を作成、配布し、高齢者の見守り活動の依頼を行う。 地域における高齢者支援についての意識啓発及びネットワークの充実のため、包括支援センター通信の発行に合わせて、高齢者の見守りに合わせたチラシを事業所へ配布した。
行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	高齢者虐待に関する通報や相談を受けた場合、緊急性や初動対応の判断等、迅速かつ適切な対応が求められており、昨年度は未開催であった。今後も県等が実施する専門研修やフォローアップ研修を定期的を受講し、担当職員の対応力の向上を図る。 令和2年度はコロナ禍により、県が実施する専門研修等が未開催であった。
行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
市内の各中学校区ごとに地域ケア会議を開催し、事例検討を通じて地域課題に取り組み、会議に出席する各委員と情報共有や意見交換を行うことで、より高齢者福祉の向上に繋がる施策になると思われる。 高齢者虐待への対応が、迅速かつ適正に行われることにより、高齢者の安全の確保と、安心した生活の場の提供を図ることができる。 関係機関や見守り協力事業所、地域住民の意識の向上と、支援時のスムーズな連携体制の構築に繋がる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	加藤 武信	電話番号 0494-25-2582
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06040004	担当課所名	秩父地域包括支援センター
基本事業名	認知症総合支援事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	2 医療・福祉・保健	
	政策	2 福祉の充実	
	施策	2 高齢者福祉の充実	総合振興計画 50 ページ

基本事業の概要
 認知症に関する知識と理解を普及し、地域における支援体制の構築を図る。
 認知症の早期から適切な支援に結び付けることで、住み慣れた地域で、尊厳のある生活を維持し、安心して生活ができるよう、認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進員を中心に、必要な支援を行う。

対象 認知症の方及び認知症が疑われる方やその家族、市民
意図 (対象をどのようにしたいか) 認知症になっても住み慣れた地域で尊厳のある生活を送ることができる

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
認知症初期集中支援終了件数		成果指標 件	3	3	1		
認知症カフェ開催回数		活動指標 回	11	9	3		
認知症サポーター養成人数		成果指標 人	423	500	147		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化	
		事業費(円)							実績値(下段)
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額					
01	認知症初期集中支援事業	指標: 認知症初期集中支援終了件数	72,040	134,096	990,000	3	成果指標	A	
02	認知症ケア・向上事業	指標: 認知症カフェ開催回数	407,737	191,356	1,040,000	9	活動指標	B	◎
03	認知症サポーター養成事業	指標: 認知症サポーター養成人数	77,532	39,780	327,000	500	成果指標	B	○
04		指標:							
05		指標:							
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考) 最終予算額(円)		1,910,000	2,330,000	
事業費の合計(円) (A)		557,309	365,232	2,357,000
財源内訳	国庫支出金	214,563	140,614	
	県支出金	107,281	70,307	
	地方債	128,181		
	その他特定財源		70,307	
正規職員	業務量 人件費(B)	1.45人 8,787,560	1.15人 6,736,600	2,357,000
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		9,344,869	7,101,832	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	C	x	x	x
皆減	x	D	x	x	x	x
縮小	x	x	x	x	x	x
維持	x	x	x	x	x	x
拡大	x	x	x	x	x	x

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 国の認知症施策の方針である新オレンジプランにおいて、認知症にやさしい地域づくりの推進のため、地域の支援体制の充実が求められており、基本事業の意図、目標値の設定は適切である。また、認知症に関する理解者を増やすため、認知症サポーターの養成を継続するとともに、認知症サポーターのフォローアップの機会としての研修等を実施し、地域の支援体制の充実を図る。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活することができるよう、地域の支援体制の充実を図る必要がある。その第一歩として、住民が認知症に関する正しい理解と知識を持ち、対応できることが重要となる。また、認知症の早期対応による重度化防止の取り組みも必要であり、事務事業は適切である。認知症サポーターの養成及びフォローアップ等を継続、認知症カフェの開催、認知症初期集中事業等の認知症施策について、認知症地域支援推進員が中心となり一体的に推進する。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 認知症総合支援事業の各事業は、介護保険法による地域支援事業において、自治体の実施主体となり実施することが基本とされている事業であり、実施主体は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 最近では高齢者のみならず、若年性認知症の対応も増加しており、より専門的な支援を必要とするケースも多く、地域の支援体制や専門機関等との連携の更なる充実を図る必要がある。今後も認知症地域支援推進員を中心とした取り組みの継続が必要であり、最重点化事業とした。また、認知症に関する正しい知識と理解を持った認知症サポーターを継続的に増やすため、認知症サポーター養成講座を重点化事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	認知症の方が住み慣れた地域で、安心して生活できる地域づくりを目指し、認知症地域支援専門員を中心に「認知症サポーター研修会」や「認知症カフェ」を引き続き開催する。また、令和2年度はコロナ禍により開催を見送った「介護事業所における体験会」「徘徊声掛け訓練」については、コロナ禍の影響を注視しながら、開催の可否を検討していく。	認知症の方が住み慣れた地域で、安心して生活できる地域づくりを目指し、認知症地域支援専門員を中心に「認知症サポーター研修会」や「認知症カフェ」を引き続き開催する。また、新規の開催として、「介護事業所における体験会」「徘徊声掛け訓練」を実施する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	「認知症カフェ」を市内3事業所へ業務委託し、開催を継続している他、「認知症サポーター研修会」についても開催を継続している。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、「介護事業所における体験会」や「徘徊声掛け訓練」については、接触を伴うことから開催には至っていない。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
認知症地域支援推進員が中心となった一体的事業の推進により、住民が認知症に関して正しく理解し、認知症やその家族のサポートができるようになることで、誰もが安心して生活できる地域づくりに繋がる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	加藤 武信	電話番号 0494-22-2582
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06040005	担当課所名	秩父地域包括支援センター
基本事業名	社会参加支援事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	2 医療・福祉・保健	
	政策	3 保健サービスの充実	
	施策	2 健康な長寿社会	総合振興計画 53 ページ

基本事業の概要
 少子高齢化に伴い、担い手の不足が様々な分野において生じている。社会参加活動は高齢者の健康の維持に効果的であり、元気な高齢者が様々な活動の担い手となることで地域の活性化が期待できる。そこで、定年後のシニアも含めた広い世代の方を対象に、地域の活性化と市民の健康増進を図ることを目的に事業を実施する。

対象	シニア世代を含めた市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	社会活動に参加する。社会参加による地域の活性化と、参加者の健康増進を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
新たに社会活動に参加する人		成果指標 人	28	30	40	-	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額		単位		
01	アクティブシニアの社会参加支援事業(令和2年度まで)	指標:新たに社会活動に参加する人	30			成果指標	D	
		1,191,456	811,290	0	40	人	完了:完了	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		2,720,000	1,711,000
事業費の合計(円) (A)		1,191,456	811,290
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	1,191,456	811,290
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	0	0
正規職員	業務量	2.03人	1.07人
	人件費(B)	12,302,584	6,267,967
会計年度任用職員(事業費に含む)			
業務量			
人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		13,494,040	7,079,257

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 少子高齢化により、様々な分野で担い手不足が懸念されている。この事業には社会の担い手の一歩として社会参加を促すものであり、指標と目標値は適切である。高齢者の興味関心の高い内容を講演や講座に取り入れたことで、活動的な高齢者の参加が多くあり、実績値が増えたと考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 定年を迎える方や家庭の事情で自分の時間が持てるようになる方は、毎年新たに出ると想定される。新たに社会参加を促すために、イベントのや講座の開催による普及啓発の効果が期待できる。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 埼玉県モデル事業として、秩父市が交付決定を受けており、実施主体は適切である。H30年から3年間を上限としたモデル事業である。県よりモデル事業の実施を通して、蓄積したノウハウや開発したツールについて提供されている。補助金終了後は、社会福祉協議会や生活支援コーディネーターの事業、活動に協力する形で、社会参加につながる活動の啓発や周知に努める。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	社会参加につながる県の主催事業や社会福祉協議会、生活支援コーディネーターの事業、活動の周知に協力する。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 事業の目的が、地域の活性化でもあるため、社会福祉協議会に委託している生活支援コーディネーターと、相互に事業についての情報交換を行う。また、ボランティア団体の事務局でもある社会福祉協議会の担当者、NPO団体の事務局である県の地域振興センター担当者などと、モデル事業終了後の事業展開について相談・検討を進める。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(5)民間活力の活用促進 生活コーディネーターと社会福祉協議会、また県の事業担当と事業展開について相談、検討を行った。
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
社会参加活動は高齢者の健康維持に効果的である。社会福祉協議会、NPOボランティア団体などと協力し、地域の活性化と市民の健康増進を図ることが期待できる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	加藤 武信	電話番号 0494-22-2582
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06050001	担当課所名	こども課
基本事業名	児童扶養手当給付事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3 子育て・教育	
	政策	1 子育ての充実	
	施策	1 子育て支援体制の推進	総合振興計画 54 ページ

基本事業の概要	父母の離婚などにより、父または母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進のために、当該児童が養育される家庭に児童扶養手当を支給し、児童の福祉の増進を図る。
---------	---

対象	父母の離婚、死別などによって、父または母と生計を共にしていない等の児童を育てている方
意図 (対象をどのようにしたいか)	児童の福祉の増進を図る

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
所得制限額以下の申請者に対する児童扶養手当給付率	給付対象者数 / 給付申請者数	成果指標 %	100	100	100	100	
所得制限額以下の申請者に対する臨時特別給付金給付率	給付対象者数 / 給付申請者数	成果指標 %	—	100	100	—	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	児童扶養手当支給事業	指標: 児童扶養手当受給者数			600	活動指標	A	
		328,801,976	252,799,156	273,642,000	604	人	維持: 維持	
02	ひとり親世帯等への臨時特別給付金事業【R2年度のみ】	指標: 給付金の支給対象者			600	活動指標	D	
		0	87,549,719	0	550	人	完了: 完了	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時特別給付金【R1年度のみ】	指標: 給付金の申請者(不支給者含む)				成果指標		
		1,435,300	0	0		人		
(参考) 最終予算額(円)		333,662,000	345,617,000					
事業費の合計(円) (A)		330,237,276	340,348,875	273,642,000				
財源内訳	国庫支出金	109,252,213	171,369,013	91,000,000				
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源	536,900	559,890					
	一般財源	220,448,163	168,419,972	182,642,000				
正規職員	業務量	0.90人	1.16人					
	人件費(B)	5,454,347	6,795,179					
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人					
	人件費	0	0					
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		335,691,623	347,144,054					

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ひとり親家庭等で育てられる児童の福祉の増進を図るためには、手当や給付金の給付を必要とする対象者に対して適切に審査を行い、給付を行うことが必要である。そのため、手当や給付金を適切に支給しているかどうかを判断するための指標設定として適切である。実績値についても、目標値を達成しているため問題ない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)ひとり親家庭に対し、養育者の経済的負担を軽減、支援するため妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？住民情報・所得情報等を確認の他、実態調査も行い適正に支給する必要があるため、行政(市)で実施するのが適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	今後新規の資格申請の際や、現況届の受付の際に、制度内容や不正受給について説明を行っていく。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)今後新規の資格申請の際や、現況届の受付の際に、制度内容や不正受給について説明を行っていく。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		適切に実施できていた。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
受給者の方に年1回(以上)改めて制度内容を理解していただくことができ、不正受給の防止に繋がる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	黒澤 美紀子	電話番号 0494-25-5206
----------------------	--------	----------------------

基本事業コード	06050002	担当課所名	こども課
基本事業名	児童手当給付事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3:子育て・教育	
	政策	1:子育ての充実	
	施策	1:子育て支援体制の推進	総合振興計画 54 ページ

基本事業の概要	児童手当を適正に給付することにより、家庭等の生活の安定に寄与し、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図る。
---------	---

対象	0歳～中学校修了前の児童の養育者
意図 (対象をどのようにしたいか)	手当の給付で児童の健やかな成長に資する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
申請者に対する児童手当の給付率	給付対象者/給付申請者数	成果指標 %	100	100	100	100	
給付金の支給対象児童数		活動指標 人		7,600	7,085		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	児童手当給付事業	指標:児童手当申請者への給付件数				活動指標	A	
		856,056,519	823,659,681	865,075,000	74,640	件	維持:維持	
02	子育て世帯への臨時特別給付金事業【R2年度のみ】	指標:給付金の支給対象児童数			7,600	活動指標	D	
		0	72,918,131	0	7,085	人	完了:完了	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		857,349,000	904,860,000	865,075,000
事業費の合計(円) (A)		856,056,519	896,577,812	865,075,000
財源内訳	国庫支出金	591,622,666	570,256,331	598,440,000
	県支出金	131,615,999	126,980,331	132,180,000
	地方債			
	その他特定財源	450,000		
	一般財源	132,367,854	199,341,150	134,455,000
正規職員 云計年度任用職員 (事業費に含ま)	業務量	1.06人	1.64人	
	人件費(B)	6,424,009	9,606,977	
	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		862,480,528	906,184,789	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	×	D	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 児童手当法の規定に基づき事業を行っているため、適切である。また、実績値は目標値に達しており、問題はない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 児童手当法の規定に基づき事業を行っているため、特に問題はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 住民情報・所得情報等を確認する必要があるため、行政(市)で実施するのが適切である。



Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	黒澤 美紀子	電話番号 0494-25-5206
----------------------	--------	----------------------

基本事業コード	06050003	担当課所名	こども課
基本事業名	児童福祉医療費給付事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3:子育て・教育	
	政策	1:子育ての充実	
	施策	1:子育て支援体制の推進	
			総合振興計画 54 ページ

基本事業の概要	医療費の一部を支給することにより経済的負担を軽減し、子どもが健やかに生まれ育つための環境づくりと、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援する。
---------	---

対象	子どもの養育者
意図 (対象をどのようにしたいか)	医療費の負担を軽減し、児童およびひとり親家庭の福祉の推進を図る

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
こども医療費支給率	医療費支給該当者に対する支給率	成果指標 %	100	100	100	100	
ひとり親家庭等医療費支給率	医療費支給該当者に対する支給率	成果指標 %	100	100	100	100	
未熟児養育医療費給付率	医療費支給該当者に対する給付率	成果指標 %	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)					
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額	実績値(下段)		
01	こども医療費支給事業	指標:こども医療費支給件数	100,000		活動指標	A	
		196,516,026	159,786,453	217,836,000	86,935	件	維持:維持
02	ひとり親家庭等医療費支給事業	指標:ひとり親家庭等医療費支給件数	15,000		活動指標	A	
		38,730,114	35,115,390	43,545,000	14,402	件	維持:維持
03	未熟児養育医療費給付事業	指標:未熟児養育医療費給付件数	50		活動指標	A	
		5,089,994	3,562,368	6,016,000	34	件	維持:維持
04		指標:					
05		指標:					
06		指標:					
07		指標:					
08		指標:					
09		指標:					
10		指標:					
11		指標:					
12		指標:					
13		指標:					
14		指標:					

(参考)最終予算額(円)		261,207,000	228,672,000	
事業費の合計(円) (A)		240,336,134	198,464,211	267,397,000
財源内訳	国庫支出金	1,305,000	614,865	2,595,000
	県支出金	36,041,079	30,296,000	41,487,000
	地方債			
	その他特定財源	932,328	1,720,344	810,000
一般財源	202,057,727	165,833,002	222,505,000	
正規職員	業務量	1.63人	2.00人	
	人件費(B)	9,878,429	11,715,826	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		250,214,563	210,180,037	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 適切に医療費を支給できているかどうか指標となっており、意図を実現するために適切な指標設定となっている。実績値は100%となっており、適切に医療費を支給することができ、目標値を達成しているため問題ない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 全ての事務事業において、必要な事業である。こども医療費支給事業の対象のこどもについて、平成30年10月より、対象年齢を18歳年度末までに拡大し、さらに子育て期にかかる養育者の経済的負担を軽減し、児童が必要とする医療を容易に受けられるようになった。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 医療費の給付においては、医療の受診状況や所得の状況等機密性の高い情報を扱っているため、行政において実施することが適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案		1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 容易な受診による医療費の増大を抑制するため、年1回の制度案内の市報掲載時に、適正受診のPRをする。 市報で適正受診のPRを行うことができた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	令和4年度に秩父郡市内から埼玉県内に現物給付化の範囲を拡大する予定となっている。令和3年度については、現物給付化へ向けての準備事務を行う。(令和4年度から予算を伴う事務となる。)	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
秩父郡市外の医療機関だけでなく、その他県内医療機関においても、窓口負担なく受診することができるようになるため、市民サービスの向上に繋がる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	黒澤 美紀子	電話番号 0494-25-5206
----------------------	--------	----------------------

基本事業コード	06050004	担当課所名	こども課
基本事業名	子育て環境支援事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3:子育て・教育	
	政策	1:子育ての充実	
	施策	1:子育て支援体制の推進	総合振興計画 54 ページ

基本事業の概要
 子育て支援センターや子育てサロンを設置運営し、子育てに関する相談に応じたり、情報交換が出来る場所を提供する。また、ファミリー・サポート・センター事業等で保育施設等の送迎や利用開始前後の預かりを支援して、市民が安心して子育て出来る環境づくりを支援する。子ども・子育て支援新制度の着実な取り組みと推進により、待機児童の解消を図る。

対象 子育て中の家庭
意図 (対象をどのようにしたいか) 安心して子育てできる環境づくりを支援する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
ファミリー・サポート・センター 延べ利用回数(秩父市+4町)		回	549	560	464	580	
子育て支援センター数		箇所	7	7	7	7	
子育てサロン利用者数		人	1,533	1,900	1,226	2,250	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額			
01	★ 子育て支援センター事業 【R2年度からR3年度へ繰越を含む】	指標:子育て支援センター数	7	7	活動指標	B	◎
		23,464,968	27,080,623	28,098,000	7	箇所	維持:拡充
02	ファミリー・サポート・センター事業	指標:延べ利用回数(秩父市分)	520	433	成果指標	B	○
		3,435,000	3,800,000	3,332,000	433	回	維持:拡充
03	産前産後・サポート・センター事業	指標:産前産後・サポート・センター登録者数	20	19	成果指標	B	
		200,000	200,000	200,000	19	人	維持:拡充
04	子ども・子育て支援新制度実施事業	指標:地域子ども・子育て支援事業実施率	100	84	活動指標	A	
		655,580	778,370	1,056,000	84	%	維持:維持
05	子育てサロン事業	指標:子育てサロン利用者数	1,600	1,226	成果指標	A	
		733,930	37,979	42,000	1,226	人	維持:維持
06	緊急サポートセンター事業	指標:登録数	25	34	成果指標	B	
		915,600	924,000	924,000	34	人	維持:拡充
07	乳児おむつ購入費助成事業	指標:軽減対象児童助成数	300	258	活動指標	B	
		2,755,170	2,576,334	4,000,000	258	人	縮小:維持
08	多子世帯保育料軽減事業	指標:対象児童助成数	80	90	活動指標	A	
		18,866,750	18,181,260	24,878,000	90	人	維持:維持
09	利用者支援事業	指標:相談件数	50	172	成果指標	B	
		121,475	37,514	148,000	172	件	維持:拡充
10	幼児教育無償化事業	指標:対象児童助成数	220	174	活動指標	D	
		21,488,979	2,513,016	0	174	人	完了:完了
11	ファミリー・サポート・センター事業(定住分)	指標:延べ利用回数(4町分)	40	31	成果指標	B	
		1,500,000	1,500,000	1,500,000	31	回	維持:拡充
12		指標:					
13		指標:					
14	子ども・子育て支援事業計画策定事業【～元 年度で完了】	指標:計画策定数	0	0	成果指標		
		1,416,960	0	0	計画		
(参考)最終予算額(円)		99,073,000	70,542,000	64,178,000	【重点化欄】 評価時点以降の事業の方向性から ◎:特に重点化必要事業(1つ以内) ○:重点化必要事業(1つ以内) △:劣後化可能事業(1つ以内) ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)		
事業費の合計(円) (A)		75,554,412	57,629,096	64,178,000			
財源内訳	国庫支出金	18,759,375	13,260,000	9,893,000			
	県支出金	26,573,862	21,408,000	22,781,000			
	地方債	692,000	1,012,000	692,000			
	その他特定財 一般財源	29,529,175	21,949,096	30,812,000			
正規職員	業務量 人件費(B)	1.58人 9,575,410	3.27人 19,155,376				
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費	2.58人 4,995,285	12.26人 6,044,856				
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		85,129,822	76,784,472				
成果の方向性	拡充	x	x	C,B	B,C	C	
	維持	x	x	B	A	x	
	縮小	x	x	C	x	x	
	休廃止	x	D	x	x	x	
	完了	D	x	x	x	x	
	完了	皆減	縮小	維持	拡大		
コスト投入の方向性							

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 子育て支援センター事業は、平成30年度の下郷児童館整備による公立の子育て支援センターの設置により一定の支援拠点を確保できている。ファミリー・サポート・センター事業、子育てサロン事業などの利用者が集まる、または会員同士が直接会って直接援助する型の事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により利用件数が一時的に減少したが、年度後半は持ち直している。利用者支援事業については、当初想定を大きく越えた実績となり、今後も利用者への支援の継続が必要である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)各事業が当市の子育て環境を多面的に支えることで、子育てしやすい環境づくりへつながっている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 子育て支援の全体的な在り方は、行政が検討してきている。子育て世帯への直接支援策としての、子育て支援センターの設置においては、既に民間の力も活用しており、多様化する子育て支援ニーズに行き届くよう行政の責任も果たしていきたい。また、多子世帯への保育料軽減事業は法制度上、自治体以外に実施主体になりえない。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 ◎とした子育て支援センター事業は、私立保育所(4保育所)に併設されているほか、下郷児童館に設置された公立の支援センターの利用者数が増加傾向にあるため、今後も公立の子育て支援センター事業の充実を図る。○のファミリー・サポート・センター事業については、活動会員及び利用の拡充を図る必要があるため、さらなる周知活動により子育て世帯への支援を充実させる。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	対象者へさらなる周知を行い、各種利用を促してゆく。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 対象者へさらなる周知を行い、各種利用を促してゆく。 子育てハンドブック、ホームページ等で周知に務めた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 育児支援の様々な施策を展開し、安心して子育てできる環境づくりを支援する。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	黒澤 美紀子	電話番号 0494-25-5206
----------------------	--------	----------------------

基本事業コード	06050005	担当課所名	こども課
基本事業名	保育所事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3 子育て・教育	
	政策	1 子育ての充実	
	施策	2 子育て支援環境の充実	総合振興計画 55 ページ

基本事業の概要
児童福祉法第24条の規定による保育実施対象となる就学前児童の保育を行う。また、児童福祉法第24条の規定による保育の実施の対象とならない就学前児童であって、保護者の傷病、災害・事故、育児等に伴う心理的・肉体的負担の解消等により緊急・一時的に保育が必要な児童の預かりを行う。充実した保育環境の整備を図るため、保育所の維持管理を行う。

対象 保育を必要とする家庭
意図 (対象をどのようにしたいか) 安心安全な環境で保育を受けていただく

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
入所児童数		活動指標 人	387	400	369	400	
一時保育利用件数(公立)		成果指標 件	491	400	334	400	
延長保育利用件数(公立)	「保育短時間認定」 における延長は含まない	成果指標 件	52	50	29	50	
移転工事の完了率		成果指標 %	80	100	100	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化		
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額					
		事業費(円)			目標値(上段)				
		実績値(下段)			単位				
01	保育所管理運営事業(公立)	指標:入所児童数	210,828,980	285,847,235	356,871,000	400	活動指標	B	○
02	一時保育事業(公立)	指標:希望に対する提供率	0	0	0	100	人	維持: 拡充	
03	延長保育事業(公立)	指標:希望に対する提供率	0	0	0	100	%	縮小: 維持	
04	吉田保育所調理室等移転工事【R1年度本体工事完了、R2年度 渡り廊下設置(繰越)完了】	指標:移転工事の完了	29,988,200	4,884,000	0	100	%	維持: 維持	
05	秩父市立保育所再編事業	指標:公立保育所削減数	5,563,010	0	0	0	件	完了: 完了	○
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14	花ノ木保育所 高圧ケーブル、排水管移設事業【R1年度で完了】	指標:返還箇所	3,835,080	0	0				
(参考) 最終予算額(円)			271,418,000	317,185,000	356,871,000				
事業費の合計(円) (A)			250,215,270	290,731,235	356,871,000				
財源内訳	国庫支出金			5,913,155					
	県支出金			1,000,000					
正規職員	地方債								
	その他特定財源		69,527,430	46,096,595	48,883,000				
会計年度任用職員 (事業費に含む)	一般財源		180,687,840	237,721,485	307,988,000				
	業務量		48.02人	58.70人					
事業費合計(人件費込み)	人件費(B)		291,019,736	343,859,493					
	人件費		67.94人	79.91人					
事業費合計(円) (A)+(B)			541,235,006	634,590,728					

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い保育所の利用自粛の要請を実施した結果、一時保育や延長保育の利用が大幅に減少したが、保育所入所児童数については前年度とほぼ同水準を維持している。出生数は減少しているが、保育需要は高い状態であると考えられる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 児童福祉法に基づき設置された施設である公立保育所施設の維持管理は安全かつ安定した保育実施に不可欠である。全保育所を対象に統廃合を検討、着実に実施することで維持管理コストの低減、保育職員の集約による保育体制の充実を図ることができる。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 児童福祉法に基づき、市町村は保育に欠ける児童を保育所において保育しなければならないことから、実施主体については適切である。平成26年度より保育所2か所を閉所したが、今後は日野田保育所と影森保育所の統合を進める。

↓ Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 公立保育所全体の老朽化が進み、安全性の確保や維持管理コストに懸念がある。改善には経費と時間が必要となるため、計画に沿った効率的な整備が必要である。少子化が進んでいるが保育需要に大きな変化は無いため、民間保育施設との連携を図りつつ、施設統合を進めることを基軸に保育需要への対応と、将来的な維持管理コスト低減とを目指すものである。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	<p>1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>終息の目途が立たない新型コロナウイルス感染症をはじめ、近年被害が拡大している水害などに対応するため、危機管理に関するマニュアル・体制等を見直し、預かる児童の安全を確保できる体制の強化を図る。</p> <p>令和2年度より影森を除く保育所、こども園に参与が配属されたことにより、所(園)長の事務負担を軽減を図るとともに、従来こども課にて対応していた事務、作業等を各参与で対応する体制を構築し、手続きの迅速化とこども課の事務負担軽減を図る。 配属された保育所、こども園において、参与が事務や施設管理等を担うことで、保育士及びこども課の事務、作業負担が軽減された。</p>
行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	<p>電気系統、昇降機など老朽化した設備の更新し、施設の長期使用に対応した改善を進める。また、児童が使用する遊具や敷地内の点検により危険箇所等の改善を中心に整備を進め、児童が安心して生活できるよう生活環境の向上を図る。</p> <p>吉田保育所、吉田幼稚園の認定こども園移行に際し、未着手となっている、渡り廊下設置工事を行い、こども園としての機能を強化。</p> <p>令和2年度に渡り廊下の設置工事を実施し、教育部と保育部の園舎がつながり、移動及び運搬等の円滑化が実現された。</p>
行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	(1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	<p>影森保育所と日野田保育所の統合について推進する。統合先の日野田保育所の大規模改修または移転を含めた施設更新を含めて検討する。また、統合後の影森保育所の取扱等について関係者と協議を進めていく。</p> <p>影森保育所と日野田保育所の統合。統合先の日野田保育所も築39年を迎えており、既存施設の大規模改修または移転も含めた施設更新を検討。</p> <p>影森保育所について、関係者に今後の方針(日野田保育所との統合)を再確認し、日野田保育所の施設の整備箇所の検討をすすめた。</p>
行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	(1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
公立保育所の統廃合と老朽化した設備の更新を進めることで、維持コストの軽減を図り、将来的な財政負担を低減する。また、統廃合により職員を集約することで、土曜保育、一時保育の拡大等、受け入れ態勢やアレルギー対応食への対応能力を強化することで地域の保育需要に対応していく。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	黒澤 美紀子	電話番号 0494-25-5206
----------------------	--------	----------------------

基本事業コード	06050006	担当課所名	こども課
基本事業名	保育促進事業		
総合振興計画	分野	3:子育て・教育	
	政策	1:子育ての充実	
	施策	2:子育て支援環境の充実	総合振興計画 55 ページ

基本事業の概要	子ども・子育て支援新制度において、特定教育・保育施設および地域型保育事業で教育・保育を受ける児童に対して、施設型給付費を支給する。安心安全な保育を提供するための施設整備や付加保育サービスの提供に要する経費を補助し、保育の質向上を図る。
---------	---

対象	私立保育園等に入所中の子どもとその保護者
意図 (対象をどのようにしたいか)	安全・安心な保育が受けられるようにする

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
待機児童数	10月1日時点の国基準待機児童数	成果指標 人	16	0	1	0.0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	特定教育・保育施設運営委託事業	1,297,514,666	1,346,816,790	1,438,534,000	17,000	活動指標 人	A 維持:維持	◎
02	特定教育・保育施設補助事業 【R2年度からR3年度へ繰越を含む】	52,438,000	73,956,000	110,502,000	11	成果指標 園	B 維持:拡充	
03	社会福祉法人設立認可監査事業	0	0	120,000	5	活動指標 法人	A 維持:維持	
04	保育料納付推進コールセンター運営事業	604,950	503,525	684,000	50	成果指標 件	C 縮小:縮小	
05	秩父かなめ保育園整備事業	0	139,034,000	0	1	成果指標 園	D 完了:完了	
06	認可化移行支援事業	0	7,596,000	0	1	成果指標 園	D 完了:完了	
07	子育て施設等利用給付事業	0	13,377,755	27,516,000	12	成果指標 回	A 維持:維持	
08								
09								
10								
11								
12	民間保育園整備事業【R1年度のみ】	127,983,000	0	0		成果指標 園		
13	(仮称)緑が丘認定こども園整備事業【R1年度のみ】	196,225,000	0	0		成果指標 園		
14	幼稚園預かり保育支援事業【R1年度で完了】	86,000	0	0		成果指標 園		
(参考)最終予算額(円)		1,767,874,000	1,653,244,000					
事業費の合計(円) (A)		1,674,851,616	1,581,284,070	1,577,356,000				
財源内訳	国庫支出金	735,783,319	798,620,724	709,473,000				
	県支出金	363,250,669	354,858,304	387,336,000				
	地方債							
	その他特定財	63,107,000	27,998,570	31,867,000				
	一般財源	512,710,628	399,806,472	448,680,000				
正規職員 云計年度任用職員 (事業費に含ま)	業務量	2.37人	4.05人					
	人件費(B)	14,363,115	23,724,548					
	業務量	0.00人	0.00人					
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		1,689,214,731	1,605,008,618					

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 子ども・子育て支援法の施行や共働き世帯の増加等のライフスタイルの変化により、保育を取り巻く環境が大きく変化し、保育所(園)等のニーズが高まっている。年度当初の待機児童はいないが、年度途中に低年齢児のみ待機児童数が生じてくるため、私立保育園への入所環境の整備及び施設整備は、保育子育て環境の整備に大いに貢献している。また、私立保育園等の運営基盤を支えるため、補助金の精査を行い、必要な補助を実施した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 保育環境の整備を通じて保育の促進を図り、待機児童の発生を抑制することから、事務事業には妥当性がある
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 児童福祉法及び子ども・子育て支援法の事業主体が市となっていることから、市民の保育利用希望に対応するため、私立保育園等に入所をさせてきていることから、実施主体としては適当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 核家族化の進行やライフスタイルの変化等による共働き世帯の増加とともに、保育所(園)等への入所を希望する人が増加している。秩父市では、年度途中に0、1歳児といった低年齢児をはじめとした待機児童が生じており、その受け入れ枠の拡大が課題となっているため、低年齢児の受け入れ枠の拡大を伴う保育園・認定こども園への改築整備について補助を行う。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		令和2年度に秩父かなめ保育園整備事業を実施し、定員の増員を図り待機児童の解消を進める。 令和2年度には秩父かなめ保育園整備事業を実施。保育環境の整備を通じて保育の促進を図り、待機児童の発生を抑制した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	黒澤 美紀子	電話番号 0494-25-5206
----------------------	--------	----------------------

基本事業コード	06050007	担当課所名	こども課
基本事業名 児童館事業			
総合振興計画 の位置づけ	分野	3 子育て・教育	
	政策	1 子育ての充実	
	施策	2 子育て支援環境の充実	総合振興計画 55 ページ

基本事業の概要	児童が安心して過ごせる場、交流の場となる児童館を提供する
---------	------------------------------

対象	児童とその保護者
意図 (対象をどのようにしたいか)	児童に健全な遊びを与え、その健康を維持し、情操を豊かにするために安全第一で児童館を運営する

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
延べ児童館利用者数		成果指標 人	25,598	29,000	25,598	29,000	
施設整備不備による事故件数		成果指標 件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	児童館管理運営事業	指標:延べ児童館利用者数			29,000	成果指標	A	
		20,867,631	33,433,436	32,106,000	16,980	人	維持:維持	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	(仮称)下郷児童館整備事業【平成30年度繰越事業】【R1年度で完了】	指標:改修工事の完了	15,440,600	0	0			
(参考)最終予算額(円)		40,746,000	39,398,000					
事業費の合計(円) (A)		36,308,231	33,433,436	32,106,000				

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

財源内訳	事業費	人員		1年度	2年度	3年度
		業務量	人件費(B)			
国庫支出金		1.18人	7,151,255			
県支出金		1.45人	8,493,974			
地方債						
その他特定財源						
一般財源	36,308,231			33,433,436		32,106,000
正規職員		1.18人	7,151,255	1.45人	8,493,974	
会計年度任用職員(事業費に含む)		7.57人	12,326,935	7.48人	16,770,408	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	43,459,486			41,927,410		

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了	C,B	B,C	C
完了	×	×	×	×	×	×	×	×
皆減	×	×	×	×	×	×	×	×
縮小	×	×	×	×	×	×	×	×
維持	×	×	×	×	×	×	×	×
拡大	×	×	×	×	×	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 児童館職員の適正配置、施設の維持管理により、施設不備による事故を発生することなく、「安心して過ごすことができ」、「交流の場」となる児童館を提供することができた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)児童館の管理運営に不可欠な事業であり妥当である。 下郷児童館への機能移転、施設改修により乳幼児の利用に適した環境が整備され、利用者は増加傾向にあり、保護者の要望に応えつつ利用者増加に努めたい。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 2つの公立児童館を管理、運営している。児童に健全な遊びを与え、健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とする施設であり、実施主体は妥当である。 また、近年は県外から移住された保護者の交流拠点としても機能している。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	新型コロナウイルスの感染防止対策を講じて、安心して利用できる状況を確認し、利用者の来館の機会と質の維持に努める。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 今年度より中村、下郷両児童館に再任用職員である参加が配属となったため、従来はこども課職員が直接対応していた業務の分担を図り、こども課業務負担の軽減を図るとともに、施設に常駐し新型コロナウイルス感染防止対策を講じる。 各児童館に配属された参加が児童館の事務業務を担当し、児童館とこども課の連絡調整なども担い、業務負担の軽減が実現された。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(7)組織力の向上
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	下郷児童館 施設の長寿命化「空調機、照明器具の更新」 (築20年経過し修繕不能となる可能性大。故障時の復旧には相当の期間が必要となり、利用者にも与える影響が大きい)	下郷児童館 施設の長寿命化「空調機、照明器具の更新」 (築20年経過し修繕不能となる可能性大。故障時の復旧には相当の期間が必要となり、利用者にも与える影響が大きい) 下郷児童館の1階部分の空調機の改修工事費を実施、完了した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	下郷児童館 施設の長寿命化「屋根、外壁の改修」 (内部躯体が健全な段階で外部改修を行うことで、確実な長寿命化を図る)	下郷児童館 施設の長寿命化「屋根、外壁の改修」 (内部躯体が健全な段階で外部改修を行うことで、確実な長寿命化を図る)
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
前年度より繰越となっていた下郷児童館の外構工事(園庭)も完成し、乳幼児を受け入れる環境が整った。他府県より転入された親子が秩父地域に馴染むきっかけを作ることが期待される。 中村(平成5年~)、下郷(平成10年~) 両児童館は築後の年数は経過しているが、建物の状態は比較的良好である。平成28年度に外壁改修、空調機更新済である中村児童館に続き、下郷児童館においても同様の改修を行うことで、建物の長寿命化を図る。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	黒澤 美紀子	電話番号 0494-25-5206
----------------------	--------	----------------------